

**2023年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2023年2月7日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . 2023年3月期第3四半期 連結業績

2023年3月期 第3四半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	527,440	過去 最高 ※ 685,565	+30.0
税 引 前 利 益	366,991 (171,440)	48,108	▲86.9 (▲71.9)
四 半 期 利 益	339,426 (143,875)	36,026	▲89.4 (▲75.0)
内、親会社所有者への 帰属分	363,353 (132,177)	8,049	▲97.8 (▲93.9)

※ 過去の第3四半期累計業績との比較

※ 2022年3月期第3四半期累計の括弧内の数値は、SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因(負ののれん発生益等1,956億円)を除いた金額であり、前年同期比増減率の括弧内の数値はその一時要因控除後の数値に対する増減率です。

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は、前年同期比30.0%増の6,856億円となり、第3四半期累計収益として過去最高を更新。**金融サービス事業の収益が大幅に伸長(同92.4%増の6,376億円)**したことが大きく貢献。
- 金融サービス事業の税引前利益は同58.4%減の1,136億円。**ただし、前年同期の現SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因(負ののれん発生益等**1,956億円**)の影響を除くと、**同46.1%の増益。**
- 連結税引前利益は、金融サービス事業は堅調であったものの、投資事業においてベトナム上場銘柄であるTPバンク(グループ持分比率:19.9%)等の**一部海外上場銘柄の株価下落に伴い第3四半期累計で約460億円の公正価値評価損を計上し、更に2022年12月20日に日銀が金融緩和策の一部修正を突如決定したことにより急激な円高が進行し、第3四半期(10-12月期)に海外未上場銘柄において約157億円の為替差損が発生した。**加えて、暗号資産市場の低迷や一部取引先の破綻等により、**暗号資産事業の第3四半期累計の税引前損失が約173億円**(内、マイニング事業で約90億円、B2C2で約50億円の損失を計上)となったことが大きく影響し、前年同期比86.9%減の481億円。(前年同期の現SBI新生銀行連結子会社化の際の一時要因の影響を除くと、同71.9%の減益)
- 親会社所有者に帰属する四半期利益は同97.8%減の80億円。
直接投資先の**ベトナムTPバンク株式の公正価値評価損が第3四半期累計で354億円**となったことや、当社出資比率が高い**暗号資産事業子会社における損失が大きかった**ことが主な要因。

2023年3月期 第3四半期累計 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】 収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～ 2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～ 2022年12月)	前年同期比 増減率(%) /増減額	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～ 2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～ 2022年12月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事業	331,392	637,606	+92.4	273,316 (77,765)	113,642	▲58.4 (+46.1)
資産運用 事業	12,478	13,608	+9.1	3,001	2,227	▲25.8
投資事業	139,467	▲2,611	▲142,078 (百万円)	105,176	▲33,177	▲138,353 (百万円)
暗号資産 事業	32,438	24,346	▲24.9	3,442	▲17,323	▲20,765 (百万円)
非金融事業	15,509	20,102	+29.6	▲8,674	▲1,082	+7,592 (百万円)

※金融サービス事業の2022年3月期第3四半期累計の税引前利益にはSBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因(負ののれん発生益等1,956億円)が含まれており、下段括弧内の数字は一時要因を除いた金額及び増減率です。

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

※2022年3月期第3四半期累計の値は、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

※非金融事業には、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業やWeb3関連事業等が含まれます。

2023年3月期 四半期セグメント別収益(IFRS)推移

収益(売上高)

(単位:百万円)

	2023年3月期		
	第1四半期 (2022年4月～6月)	第2四半期 (2022年7月～9月)	第3四半期 (2022年10月～12月)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	190,094	213,017	234,495
資 産 運 用 事 業	4,109	4,246	5,253
投 資 事 業	21,606	8,276	▲32,493
暗 号 資 産 事 業	12,984	7,550	3,812
非 金 融 事 業	7,006	7,373	5,723

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

※非金融事業には、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業やWeb3関連事業等が含まれます。

2023年3月期

四半期セグメント別税引前利益(IFRS)比較

税引前利益

(単位:百万円)

	2023年3月期		
	第1四半期 (2022年4月～6月)	第2四半期 (2022年7月～9月)	第3四半期 (2022年10月～12月)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	27,816	41,810	44,016
資 産 運 用 事 業	717	629	881
投 資 事 業	9,122	▲4,328	▲37,971
暗 号 資 産 事 業	▲9,688	▲3,093	▲4,542
非 金 融 事 業	2,018	▲1,434	▲1,666

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

※非金融事業には、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業やWeb3関連事業等が含まれます。

通期連結業績に関する足元の状況について(1)

①2023年3月期通期連結業績に寄与する事象

- (i) 当社子会社であるモーニングスターが米国Morningstar, Inc. へ「モーニングスター」ブランドを返還することを決定。
その対価としてMorningstar, Inc.から**約80億円**を2023年3月期中に受領する予定
- (ii) ベトナム上場銘柄である**TPバンク株式を追加取得**し
グループ持分比率を現在の19.9%から20.0%へと引き上げ、
同社を持分法適用関連会社とすることで、簿価の洗替えに伴う公正価値評価益**約47億円**を**投資事業に計上**する見込み。
なお**TPバンク**は、2023年2月以降は、株価変動による評価損益の計上ではなく、**同社業績の当社持分を金融サービス事業セグメントに取り込む**

通期連結業績に関する足元の状況について(2)

②受取配当金や新規株式公開による資金回収

(i) 子会社等からの配当金の受領(配当予想等公表済み)

会社名	SBIグループ 保有比率(%)	受取配当金額 (億円)
住信SBIネット銀行	50.0	150.0
SBI貯蓄銀行 ※1	100.0	99.2
TPバンク ※1	20.0	43.5
モーニングスター ※2	52.6	6.0
SBIインシュアランスグループ	68.9	1.7
SBIリーシングサービス	66.3	0.5
アルヒ	53.5	4.8
チェンジ	27.1	1.4
メディカル・データ・ビジョン	22.7	0.5

総額 307.6億円

SBI新生銀行やSBI FinTech Solutionsが前期実績と同額の1株当たり配当金での配当を行うこととなった場合は、さらに**約15億円が加算**される

(ii) 子会社等の新規株式公開時の持分の一部売却

- レオス・キャピタルワークスは2022年9月2日に東京証券取引所へ上場申請を実施済み
- 住信SBIネット銀行は2022年10月7日に東京証券取引所へ上場申請を実施済み
- SBIバイオテックおよびSBIアラプロモは新規株式公開を目指し現在準備中

※1 受取配当金については1KRW=0.1055円、1VND=0.0055円で計算

※2 モーニングスターは期末配当9円75銭＋記念配当3円で計算。また2023年1月27日に発表したSBIグローバルアセットマネジメントによるモーニングスター株式10百万株の公開買付けの成立を前提としてSBIグループ保有比率を算出

受取配当金やグループ会社の新規株式公開等によって回収した資金を、今後のM&A戦略の強化に有効活用

【2021年4月以降のM&A実績】

SBIグループとなった年月	会社
2021年6月	東西アセット・マネジメント
2021年8月	FOLIOホールディングス
2021年9月	SBINFT(旧商号: スマートアプリ)
2021年10月	FXcoin
2021年12月	SBI新生銀行(旧商号: 新生銀行)
2022年6月	チェンジ
2022年7月	ビットポイントジャパン
2022年9月	THEグローバル社
2022年11月	アルヒ
2022年11月	岡三アセットマネジメント
2022年11月	SBIリートアドバイザーズ (旧商号: 双日リートアドバイザーズ)
2023年1月	gumi
2023年2月(予定)	クリアル

株主還元に関する基本方針

配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額は、
当面の間は金融サービス事業において定常的に生じる
税引前利益の30%程度を目安とする

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2023年3月期	30円※	未定	未定
2022年3月期(実績)	30円	120円	150円

※2023年3月期の中間配当は実績

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2023年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	<u>1年を超えて継続保有</u> かつ 2023年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単位)以上</u>	左記以外の株主様で、 2023年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単位)以上</u>
暗号資産 XRP	<u>8,000円相当(注1)</u>	<u>2,000円相当(注1)</u>

(注1) 2023年7月31日時点のレートで換算したXRPを贈呈する予定

※ 当社子会社(SBIアラプロモ)が
販売する商品セットも選択可能



アラプラス ゴールトEX(60粒)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
発芽玄米の底力(160g)	<u>3袋</u>	<u>3袋</u>
アラプラス NMN(60粒)	<u>1個</u>	—
化粧品 アラプラス シリーズ4品(注2)	<u>各1個ずつ</u>	—

(注2) アラプラス モイスチャライジングクリーム、アラプラス エッセンシャルローション、アラプラス コンセントレートセラム、アラプラス ボディクリーム アラビ

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

Ⅱ．各主要事業の事業概況

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	331,392	637,606	+92.4
税引前利益※	273,316 (77,765)	113,642	▲58.4 (+46.1)

- 金融サービス事業の税引前利益は同58.4%減の1,136億円。
ただし、前年同期の**現SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因(負ののれん発生益等1,956億円)**の影響を除くと、**同46.1%の増益**。

※ 税引前利益の括弧内の数値は、現SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因(負ののれん発生益等1,956億円)の影響を除いた場合の数値

1. 金融サービス事業：(1)証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、
SBIマネープラザ、PTS運営各社、海外証券各社 等

【業績ハイライト】

- SBI証券の2023年3月期第3四半期連結業績(J-GAAP)は、引続き株式市場が不安定な状況のなか、営業収益は1,265億円(前年同期比1.2%増)、営業利益は441億円(前年同期比3.1%減)となる
- SBI証券はネオ証券化に伴い今後見込まれる顧客の増加に対応するシステム体制の増強を進めるなど、**ネオ証券化の2024年3月期上半期中の実現**に向け前進

ネオ証券化 = オンラインでの国内株式取引の売買手数料や、
現在投資家が負担している一部費用の無料化を図る

SBI証券 2023年3月期第3四半期 連結業績 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	125,099	126,584	+1.2
純営業収益	118,013	117,021	▲0.8
営業利益	45,529	44,131	▲3.1
経常利益	45,642	42,929	▲5.9
親会社株主に帰属 する当期利益	30,680	29,934	▲2.4

主要証券会社との業績比較



【前年同期比較】

営業利益

四半期純利益 (単位: 百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～ 2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～ 2022年12月)	前年同期比 増減率(%) /増減額	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～ 2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～ 2022年12月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
SBI証券 (連結)	45,529	44,131	▲3.1	30,680	29,934	▲2.4
野村證券 (単体)	64,376	32,315	▲49.8	61,011	23,810	▲61.0
大和証券 (単体)	70,095	2,485	▲96.5	52,275	5,644	▲89.2
SMBC日興 証券(単体)	58,072	▲26,411	▲84,483 (百万円)	42,082	▲22,060	▲64,142 (百万円)
三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券(単体)	40,884	26,549	▲35.1	30,976	23,279	▲24.8
みずほ証券 (単体)	64,034	18,262	▲71.5	22,666	22,229	▲1.9

※ 各社の数値は全て日本会計基準
【無断転載禁止】

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

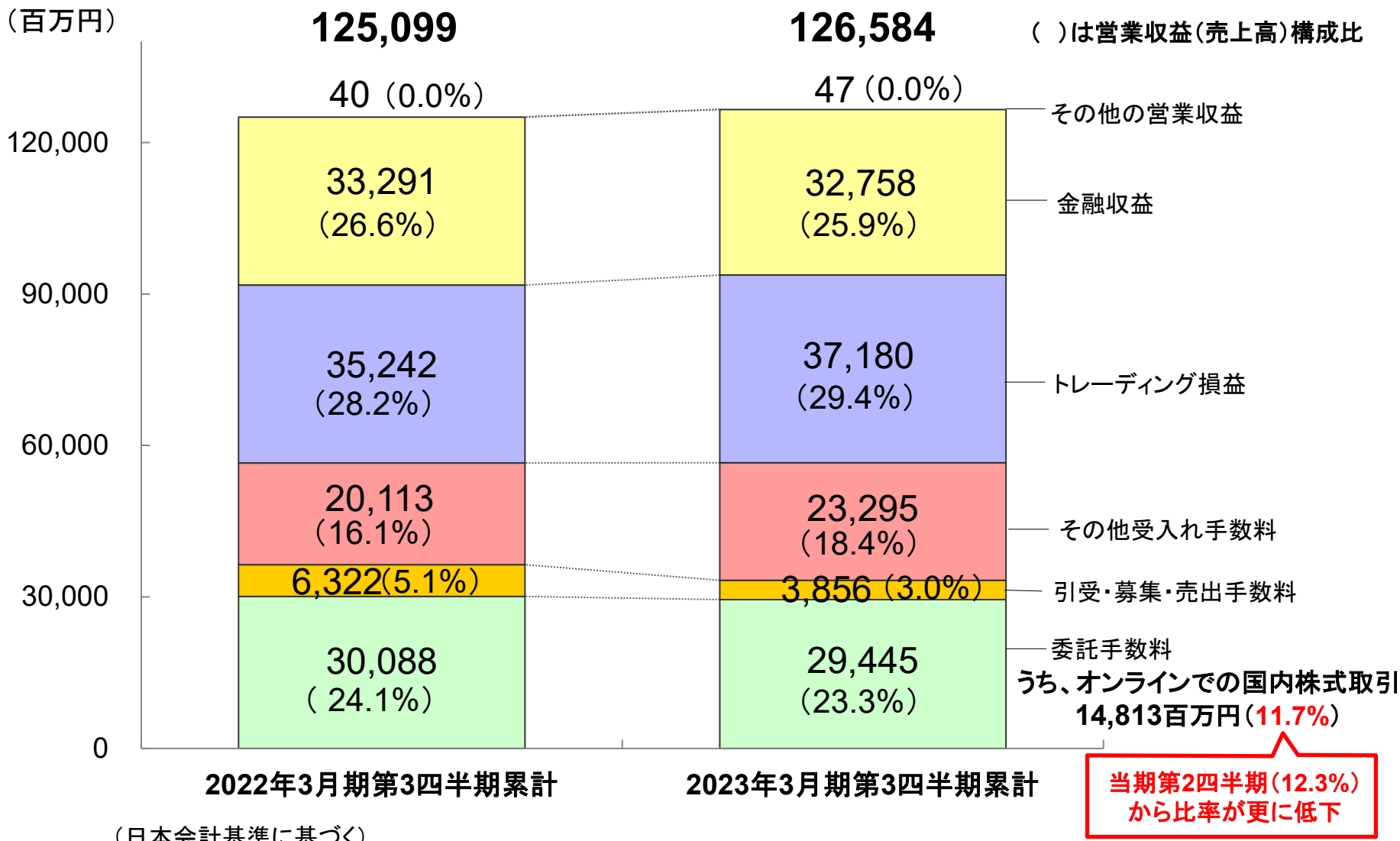
ネット証券、準大手・中堅証券会社との 営業利益比較

(単位:百万円)

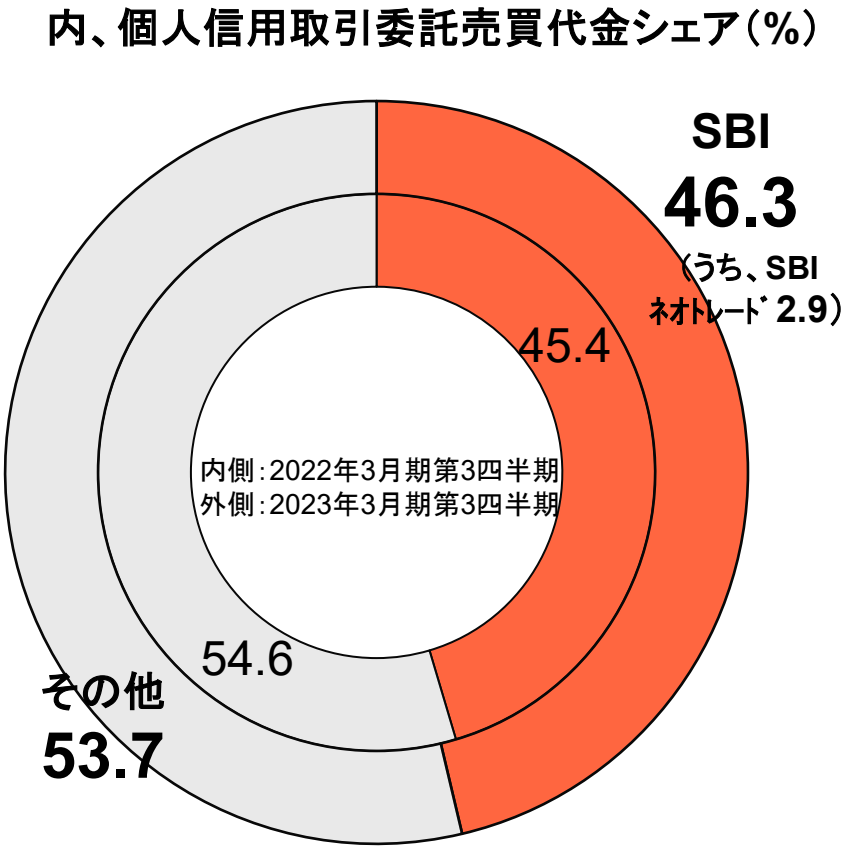
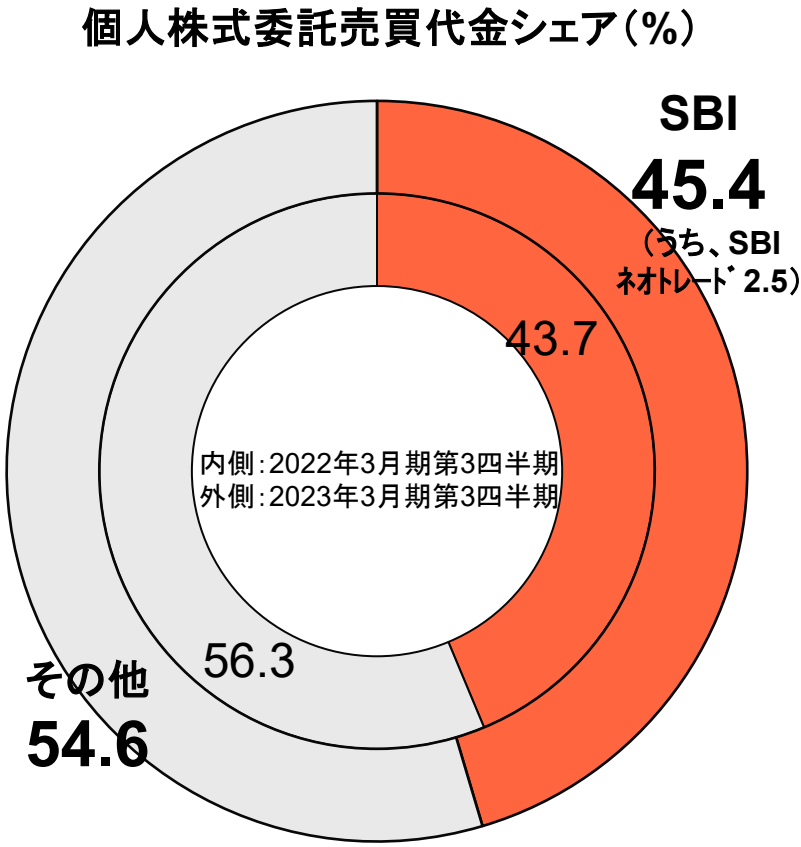
		2022年3月期 第3四半期 (2021年4月~12月)	2023年3月期 第3四半期 (2022年4月~12月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
	SBI(連結)	45,529	44,131	▲3.1
ネット証券	楽天(連結)	9,954	13,626	+36.9
	松井(非連結)	9,953	8,666	▲12.9
	GMOFHD(連結)	9,336	5,757	▲38.3
	auカブコム(非連結)	4,160	2,941	▲29.3
	マネックスG(連結)	16,629	2,398	▲85.6
準大手・中堅証券	東海東京FHD(連結)	9,294	3,542	▲61.9
	岩井コスモHD(連結)	4,159	3,500	▲15.8
	いちよし(連結)	2,970	995	▲66.5
	丸三(連結)	2,891	266	▲90.8
	岡三G(連結)	5,036	▲1,948	▲6,984 (百万円)

※1 マネックスグループはIFRSであり、純営業収益としては金融費用及び売上原価控除後営業収益の値を、営業利益としては営業利益相当額の値を使用
※2 GMOフィナンシャルホールディングスおよび楽天証券については、12月決算期の会社であるため、2022年4月~2022年12月の期間での数値を使用
※3 各社の公開資料をもとに当社にて作成
※4 準大手・中堅証券会社は純営業収益100億円以上の会社を記載

SBI証券における2023年3月期第3四半期 連結営業収益(売上高)構成



SBIグループの個人株式委託売買代金シェア においてもSBIグループは**45%を超えなお拡大中**



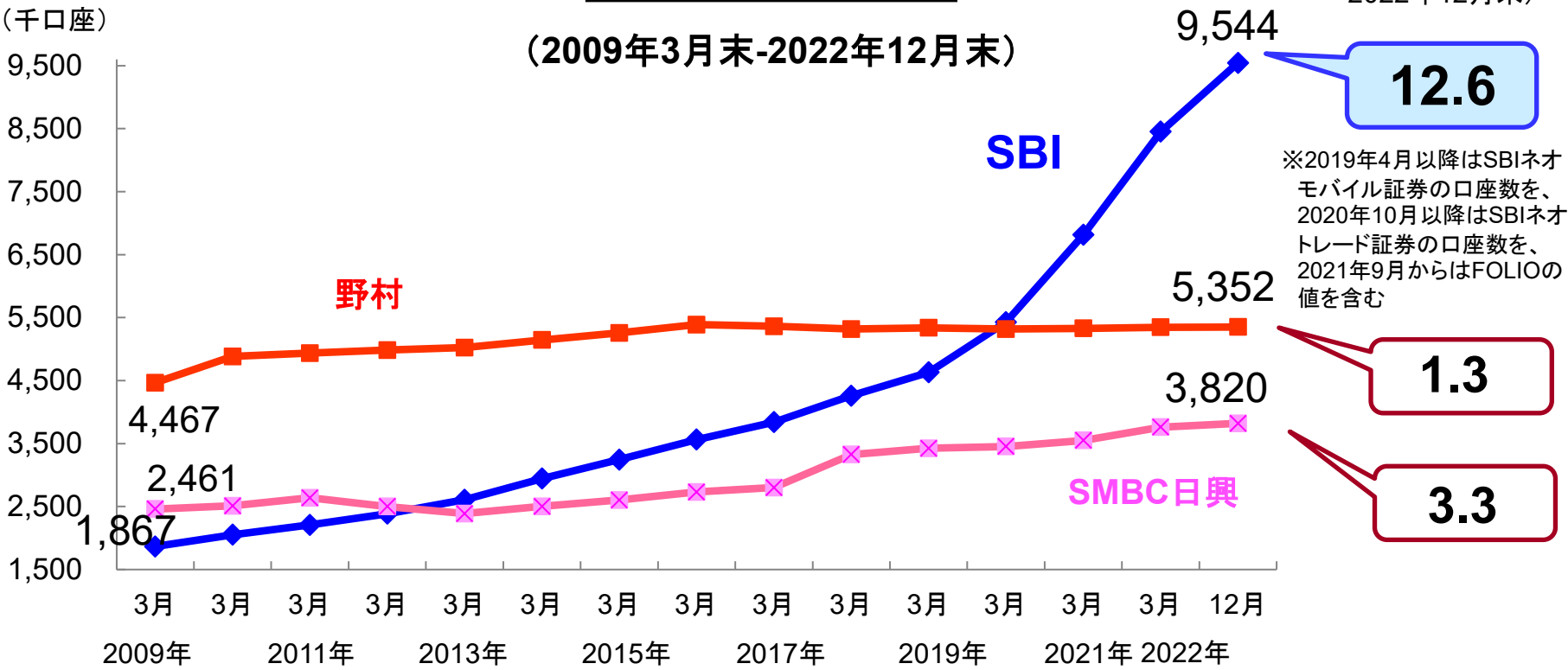
＜2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出＞

※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金+ETF/REIT売買代金]にて算出
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBIグループの口座数は業界最多

SBIグループおよび大手対面証券との 証券口座数の推移

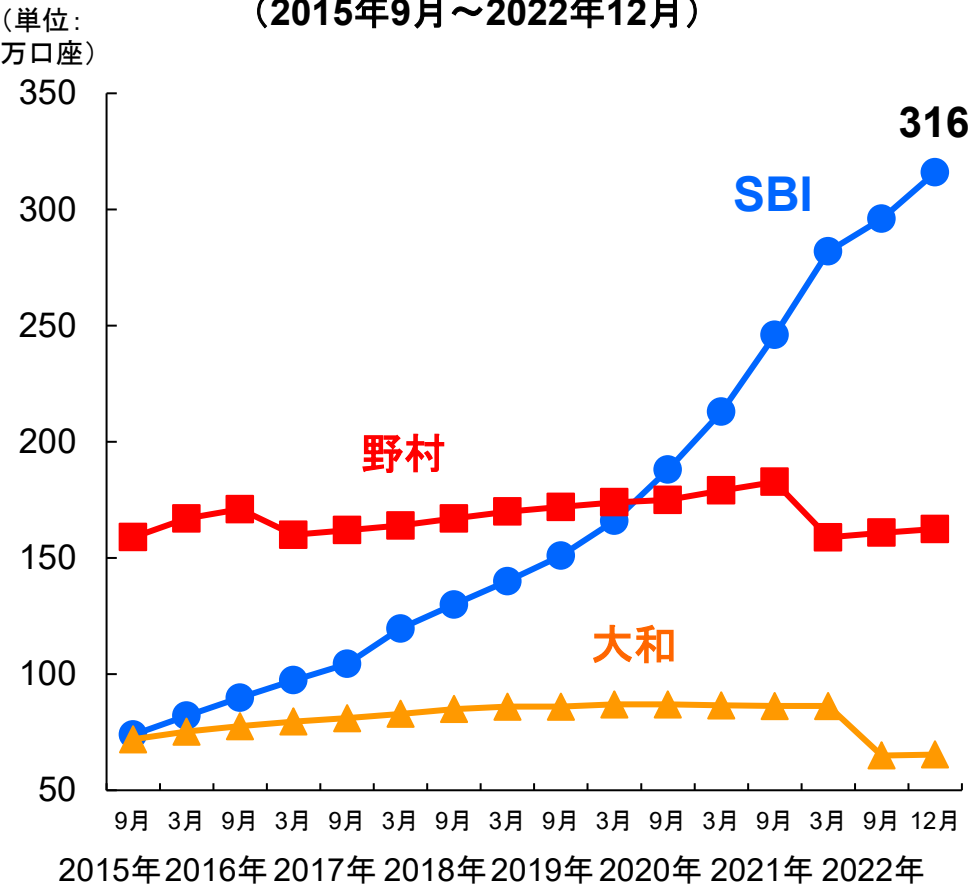
(2009年3月末-2022年12月末)



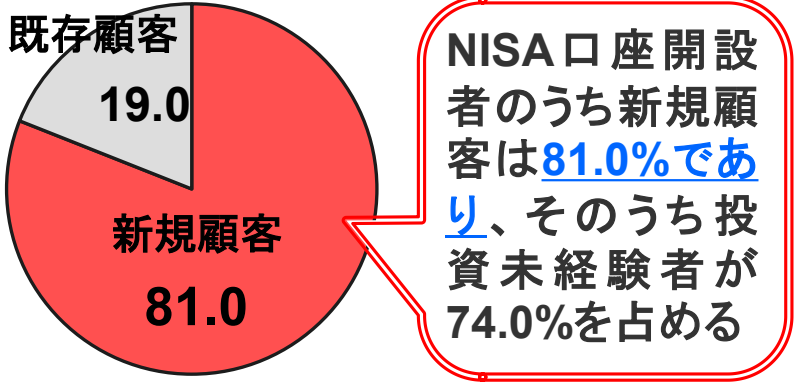
ネオ証券化によって更なる口座数の増加が期待できる

NISA口座の開設を通じて 投資未経験者を多く獲得

NISA口座の推移
(2015年9月～2022年12月)



SBI証券: NISAの顧客属性(%)

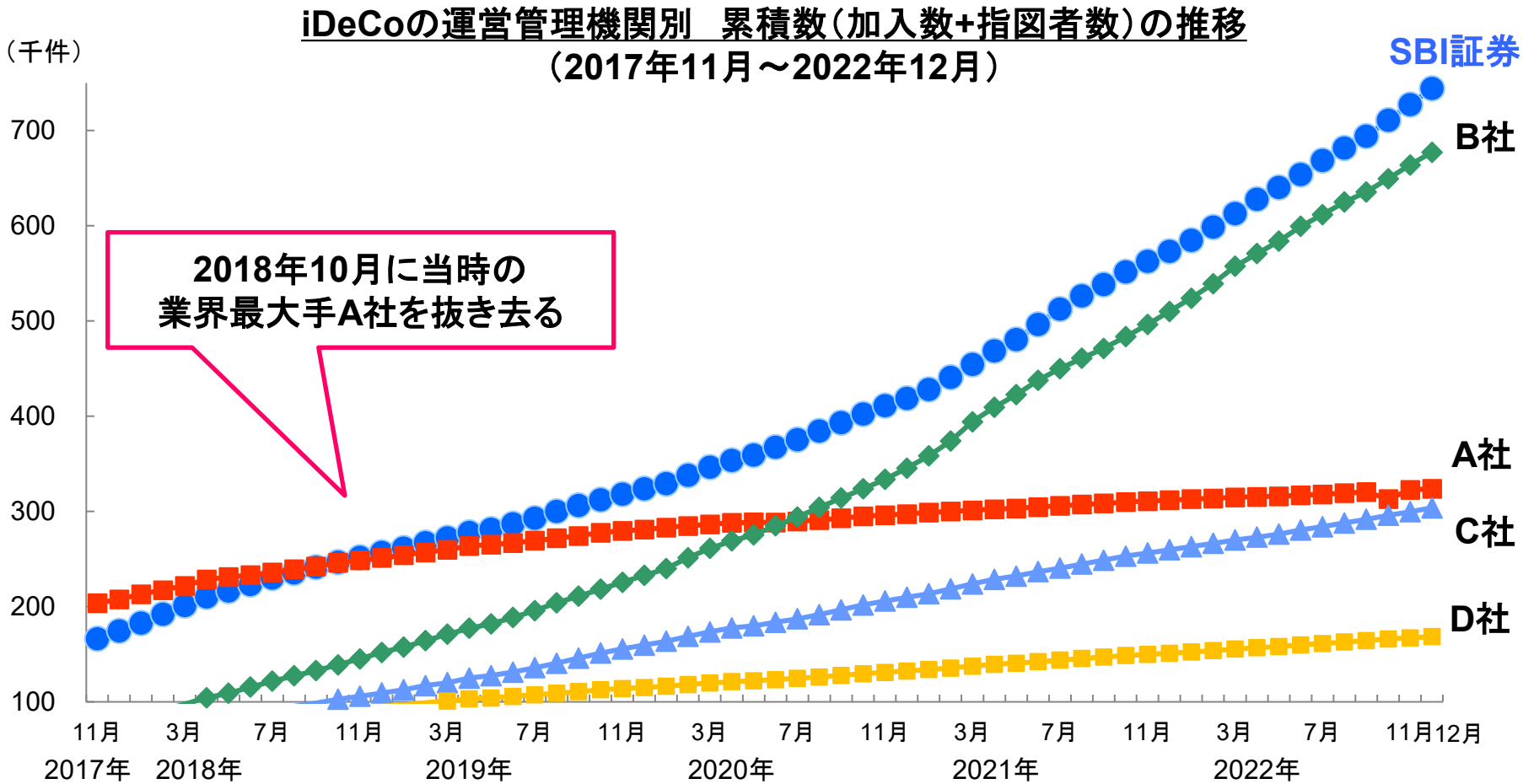


SBI証券のジュニアNISA口座数は約28.4万口座と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2022年12月末における口座数は各社公表資料による
※4 野村証券は2022年3月から、SBI及び大和証券については2022年度よりみなし廃止口座を除外

SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の 顧客累積数で業界トップ

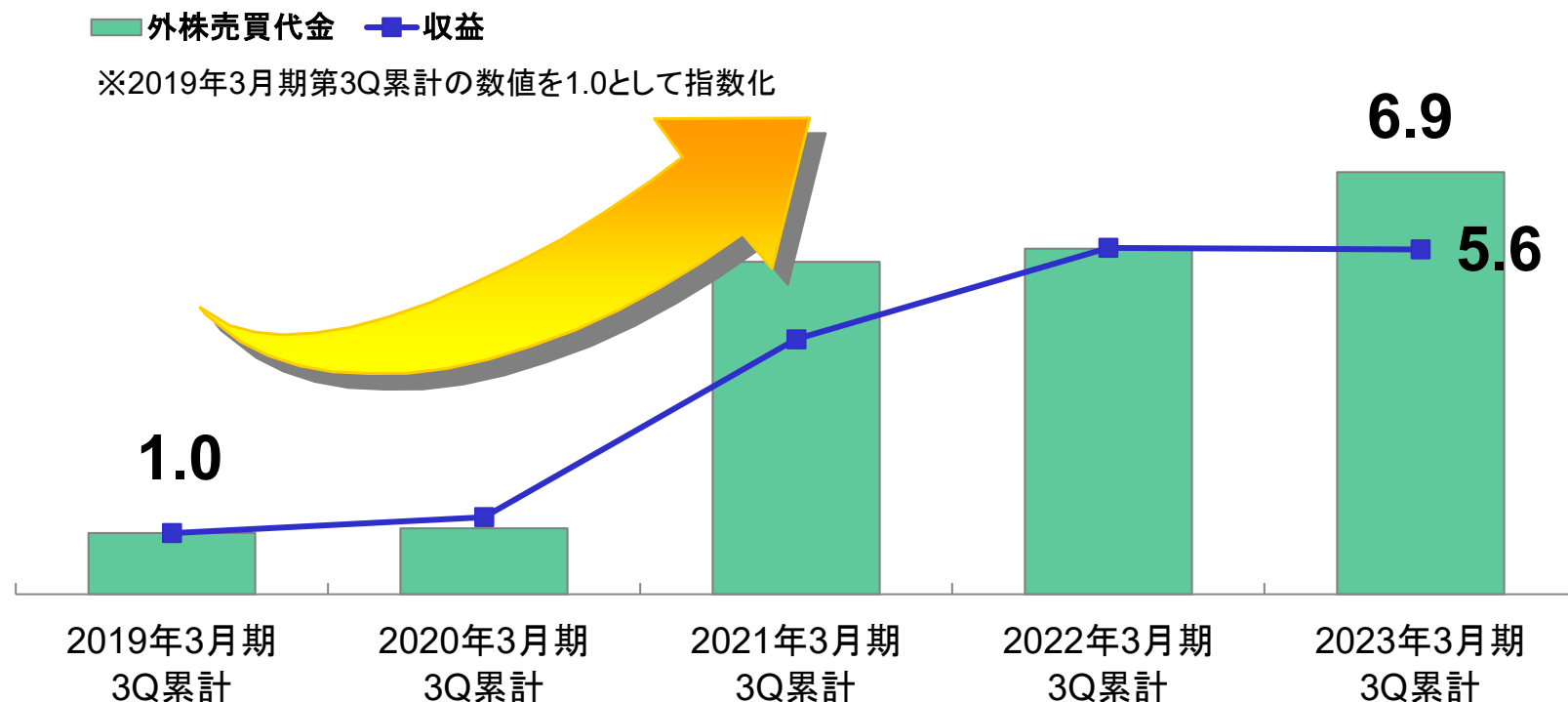
～2月からSBI新生銀行でもSBI証券のiDeCoの紹介を開始～



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値

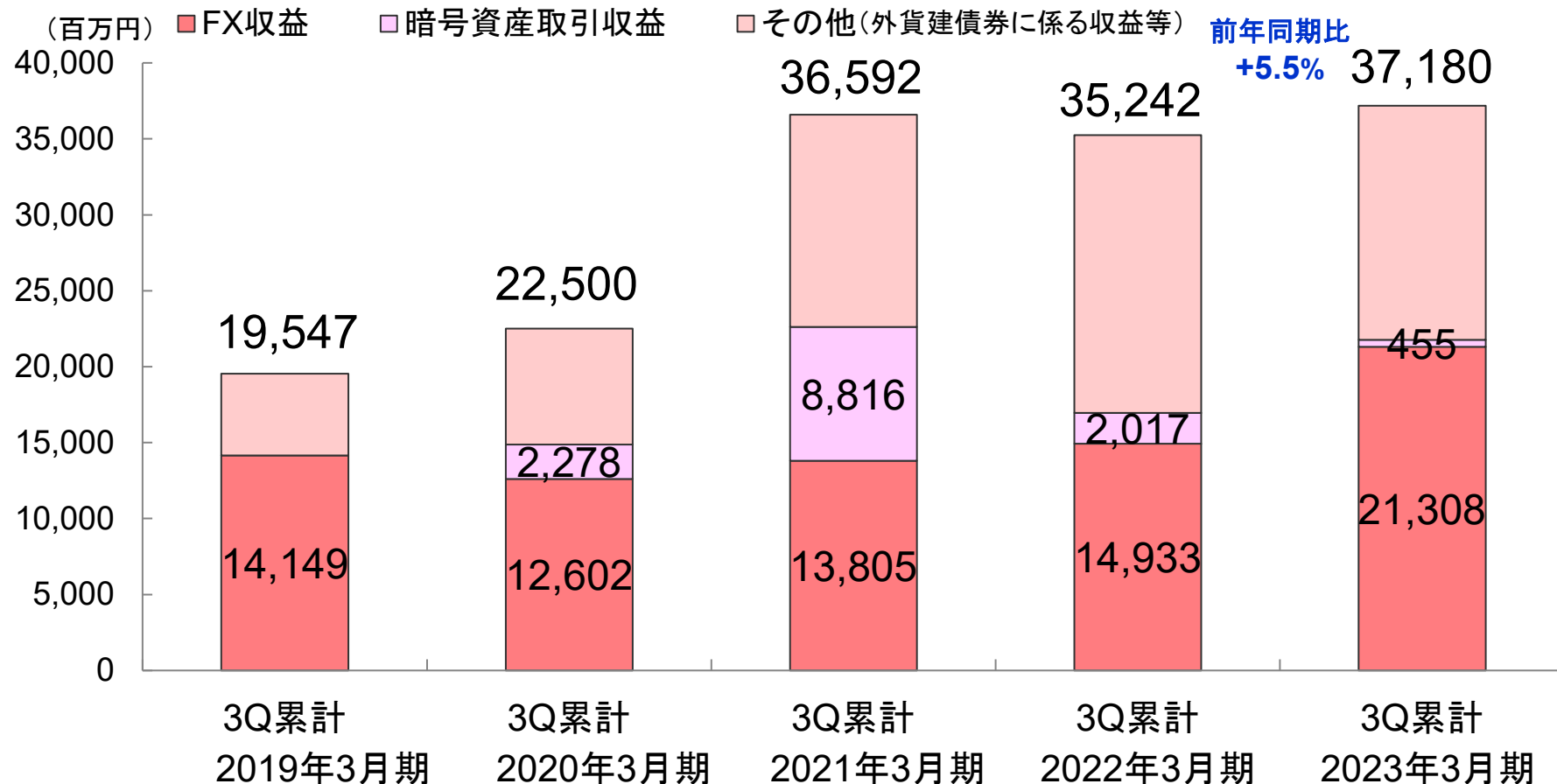
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBI証券における外国株式の売買代金と収益の推移



- 2023年3月期第3四半期における**外国株式の売買代金は過去最高を更新、収益においても高い水準を維持**
- 2023年1月からは米国株式信用取引において、米ドルだけでなく米国株式も米国株式信用取引の担保として利用できる「代用有価証券サービス」を開始するなど、引き続きサービスの拡充を目指す

FX事業の強化等によりトレーディング収益が 収益の柱に伸長



SBI VCTトレードを暗号資産関連事業の中間持株会社傘下に移すグループ内再編により、2023年3月期第3四半期以降はSBI証券の連結対象外となる

為替市場のボラティリティの高まりを背景に、
FX関連事業においては大幅な増収増益を達成

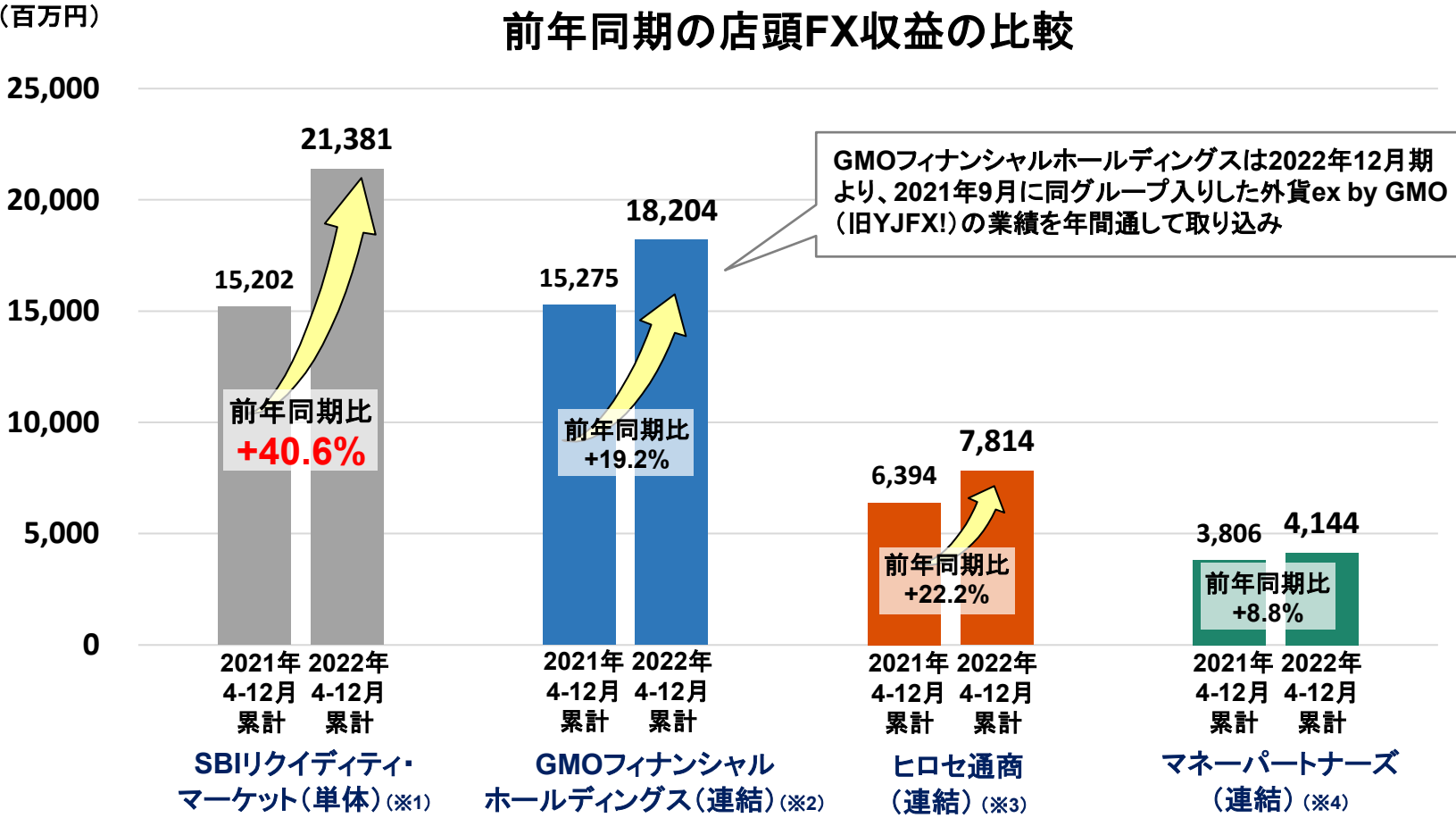
SBIリクイディティ・マーケットの営業収益（単体、日本会計基準）（単位：百万円）

	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	18,539	過去 最高 22,574	+21.7

- ドル円相場は4月から10月にかけて1ドル121円台から151円台まで大幅な円安へ振れた後、12月にかけて130円台まで円高方向に進むなど、大きく変動。これに伴いFX取引高も大幅に増加し、SBIリクイディティ・マーケットは第3四半期累計としては過去最高の営業収益を達成
- SBIリクイディティ・マーケット傘下のSBI FXトレードにおいても、積極的なキャンペーン展開などが奏功し、前年同期比で大幅な増収増益を達成

SBIグループのFX関連ビジネスを担うSBIリクイディティ・マーケットの 収益力はFX専門各社と比較しても圧倒的な強さを誇る

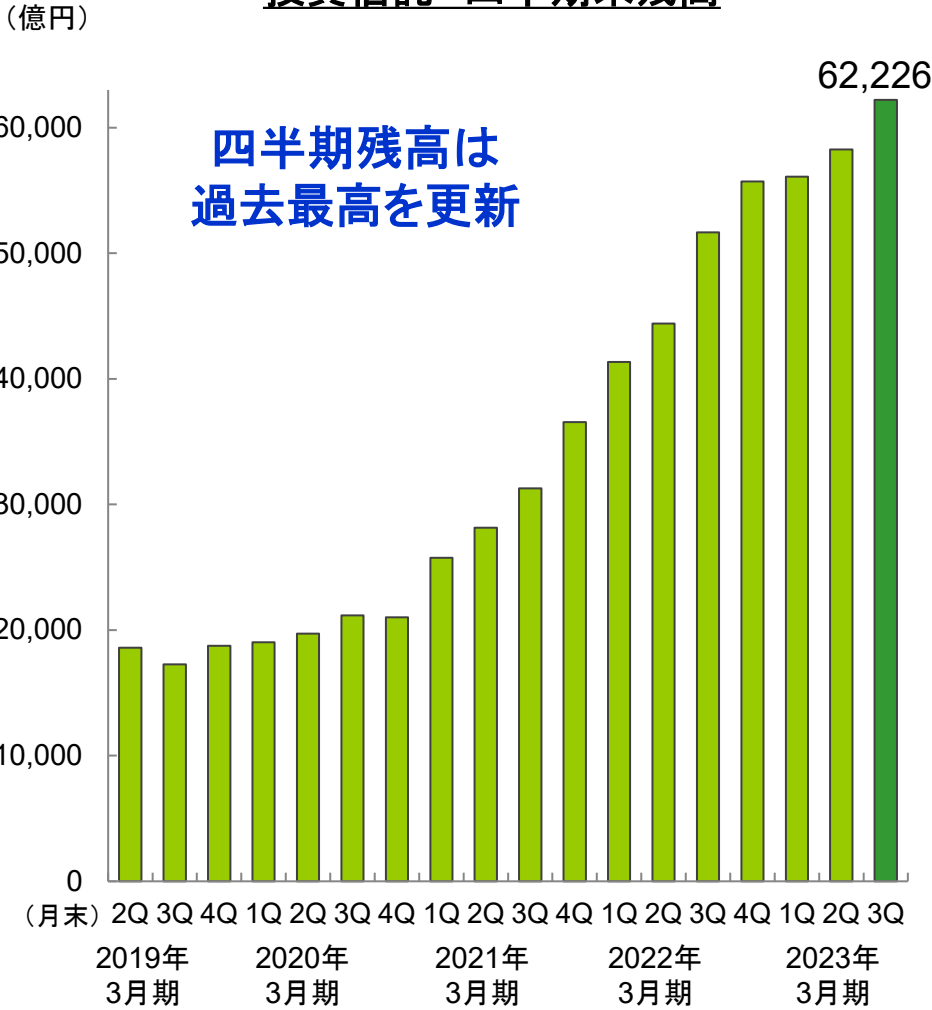
FX専門各社の2023年3月期第3四半期(2022年4月～12月)累計と
前年同期の店頭FX収益の比較



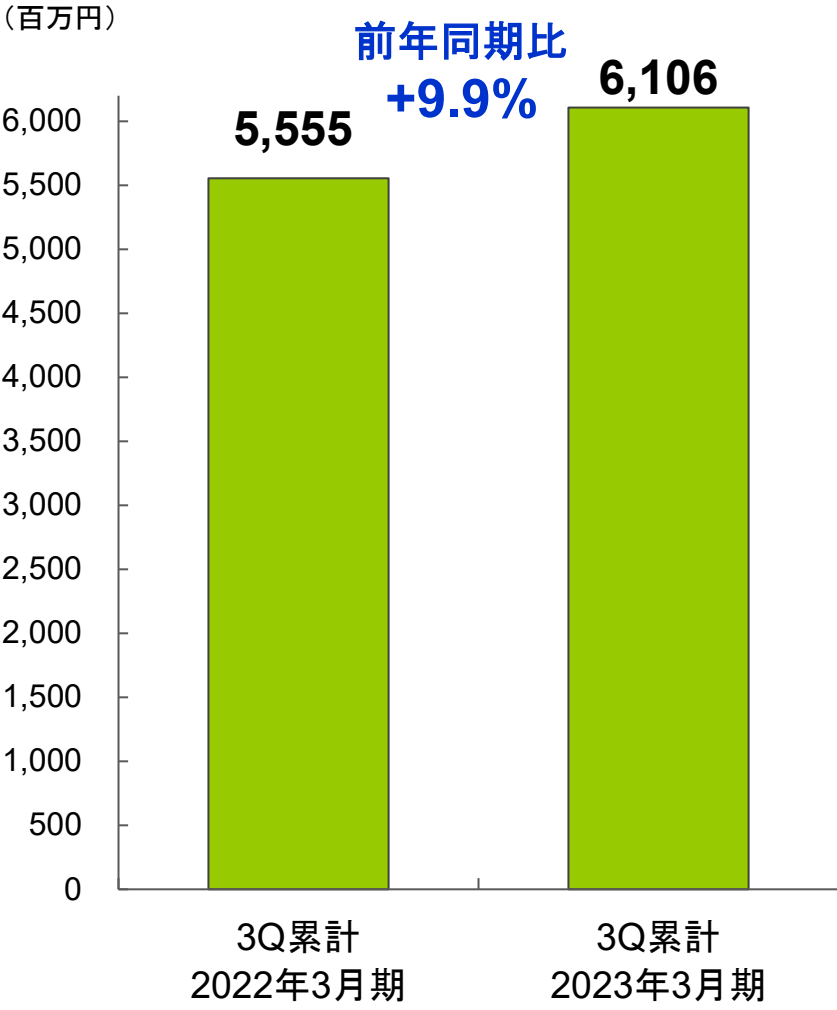
(※1) SBIリクイディティ・マーケットは単体の収益を表示。また、FX収益を除く収益は除外
(※2) GMOフィナンシャルグループの店頭FX収益は同社の開示資料における、2021年12月期および2022年12月期の2Q～4Qの「通貨関連デリバティブ」の営業収益を集計。バイナリーオプション等の収益も含む
(※3) ヒロセ通商は同社の2022年及び2023年3月期の第3四半期累計の営業収益を店頭FX収益として表示
(※4) マネーパートナーズは同社の2022年及び2023年3月期の第3四半期累計の純営業収益を店頭FX収益として表示 (※5) 各社開示数値より当社作成

提携共通ポイントによる買付やクレジットカード積立などを通じて投資信託残高の更なる拡大を図る

投資信託 四半期末残高 ※



投資信託 信託報酬額



※ 投資信託残高の数値は、国内外ETF、外貨建MMFを含む

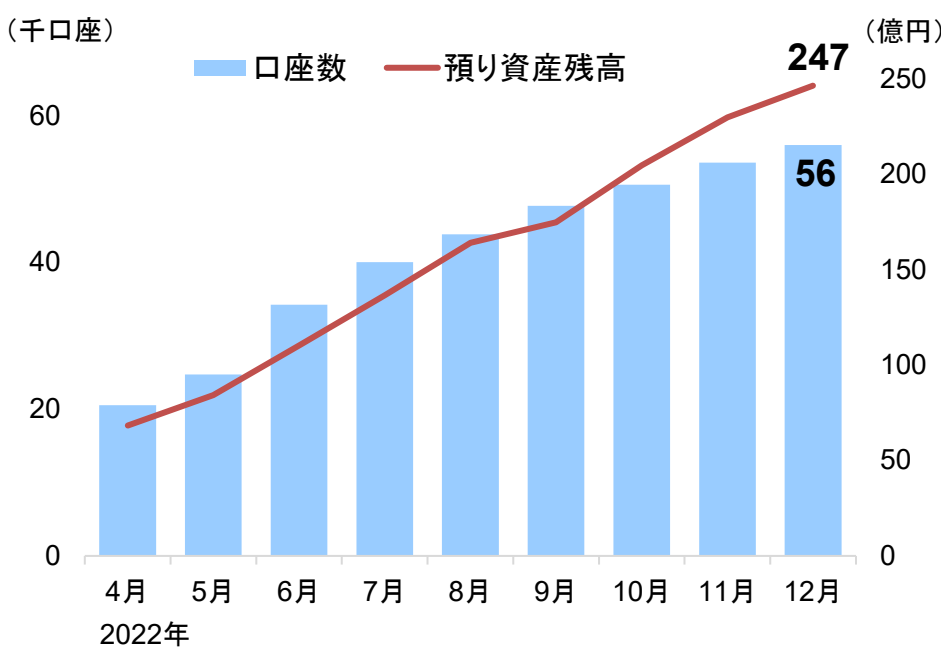
三井住友カードとの提携によるクレジットカードでの投資信託積立サービスや全自動AI投資「SBIラップ」等のストック型ビジネスは堅調に推移

「三井住友カード つみたて投資」の積立設定金額の推移



2021年6月30日より開始した三井住友カードが発行するクレジットカードでSBI証券で投資信託が買える投資信託積立サービス「三井住友カード つみたて投資」の積立設定金額は1月に160億円、口座数も45万口座を突破

SBIラップの口座数と預り資産残高



SBIグループのFOLIOが提供する投資一任運用基盤システムプラットフォーム「4RAP」を活用し、SBI証券とFOLIOが共同開発した「SBIラップ」のサービスを2022年3月31日より開始。「SBIラップ」はサービス開始からわずか7ヵ月で預り資産200億円を突破

三井住友フィナンシャルグループと 個人向けデジタル金融サービスにおける業務提携を発表し 顧客基盤とカード積立投信残高の一層の拡大を図る

- 2023年2月に三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMBCグループ」)、三井住友銀行、三井住友カードと個人向けデジタル金融サービスにおける業務提携契約を締結
- 具体的には、三井住友銀行と三井住友カードが運営する個人顧客向け総合金融サービス「Olive(オリーブ)」において、**SBI証券が「Olive」のネット証券機能を担い、三井住友銀行及び三井住友カードの各アプリに利便性の高い証券関連サービスを提供**
- 今後本提携の目標として、**5年累計で証券口座を200万口座獲得、3年後にカード積立設定金額500億円**を掲げSMBCグループとの連携に注力

【本提携により拡充されるSBI証券のサービス】

- **「Olive」申込時のSBI証券総合口座同時開設**
新規で「Olive」を申込される際に、申込と同時にSBI証券総合口座の開設が可能に
- **三井住友銀行アプリ、三井住友カードアプリ「Vpassアプリ」上での証券口座の保有残高確認やSBI証券が取り扱う投資信託の取引が可能**
VpassアプリからSBI証券口座情報を連携いただくと、三井住友銀行アプリでSBI証券の口座残高・損益状況の確認や「SBI証券かんたん投資サイト」に遷移し、SBI証券が取り扱う投資信託の取引が可能に ※三井住友カードアプリ「Vpassアプリ」での投資信託の取引は2023年度上半期に対応予定
- **Vポイントサービスの拡充**
これまで三井住友銀行仲介、三井住友カード仲介のお客様を対象としていたVポイントサービスを、それ以外のお客さまにも活用いただけるよう、**Vポイントサービスの対象を全てのお客様に拡充**。SBI証券での取引でVポイントを貯めることや投資に使っていただくことが可能に

POや事業債の引受も順調に拡大

IPO引受関与率は業界トップの98.7%

IPO引受社数ランキング(2022年4月-2022年12月)

2022年4月-2022年12月での全上場会社数は76社

社名	件数	関与率(%)
SBI	75	98.7
楽天	54	71.1
松井	47	61.8
マネックス	46	60.5
SMBC日興	47	53.9
みずほ	39	51.3
大和	38	50.0
岡三	33	43.4
野村	32	42.1
岩井コスモ	32	42.1

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。

※各社発表資料より当社にて集計

- 2022年4月-2022年12月におけるSBI証券の主幹事引受社数は11社

既公開(PO)引受業務

2023年3月期第3四半期累計で計13件のPO引受を実施



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

東北電力債をはじめ計41件の事業債引受を実施



電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

不動産金融事業の強化①

～不動産クラウドファンディング事業等を行う クリアル株式会社と資本業務提携を締結～

- 2023年1月31日に不動産投資を軸にした資産運用に強みを持つクリアル株式会社(以下、「クリアル」と)の資本業務提携を発表
- クリアルの第三者割当増資引き受け、クリアルはSBIホールディングスの持分法適用関連会社となる予定(株式譲受日:2023/2/20、議決権比率:21.68%)
- クリアルグループが展開するITを活用した不動産投資事業(不動産への投資、資金調達、運用、売却といった不動産投資運用にかかるフローのDX化)のSBIグループ各社とのシナジー効果を追求

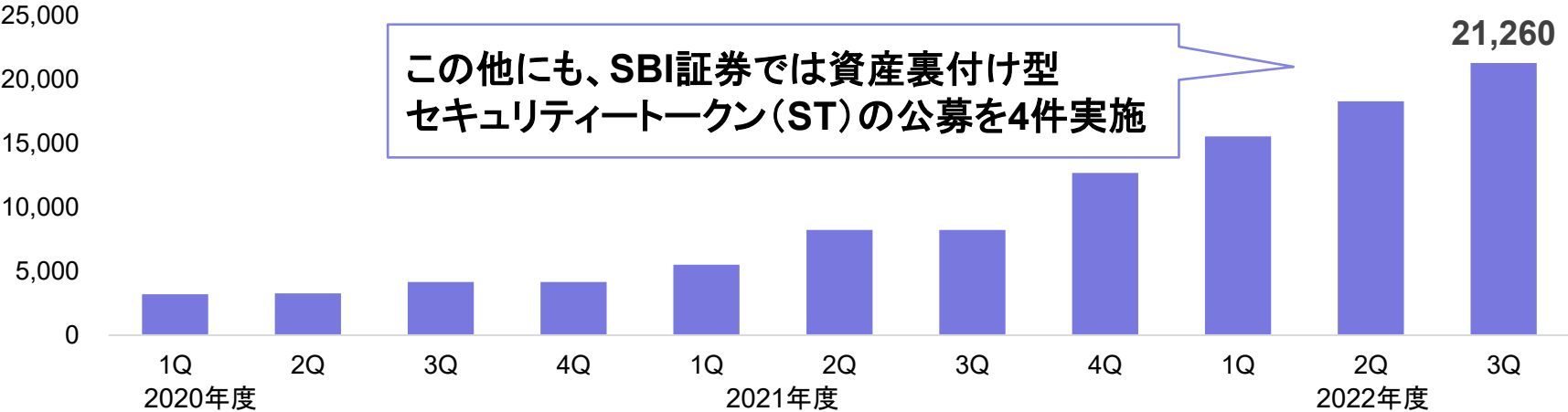
想定されるシナジーについて

- クリアルが事業展開する不動産ファンドオンラインマーケットや資産運用商品を加えることにより、投資家への不動産投資商品のラインナップを拡充
- 資本業務提携により、良質な不動産取得機会の増加が期待できる
- 当社グループが組成するセキュリティー・トークン(ST)をクリアルが取り扱うことによる、販売機会の増加
- SBI新生銀行や提携先地域金融機関等とクリアルの協業も実現に向けて協力する予定であり、シナジーを今後さらに広めていく

不動産金融事業の強化②

(単位: 百万円)

SBIマネープラザの不動産小口信託受益権の販売累計額の推移



この他にも、SBI証券では資産裏付け型
セキュリティトークン(ST)の公募を4件実施

【SBIグループが行う不動産金融事業】



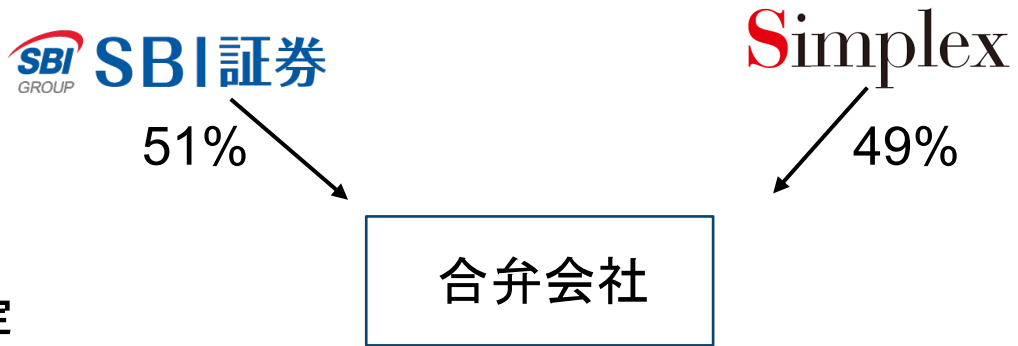
ネオ証券化の実現に向けシステム整備体制を増強 ～シンプレクス・ホールディングスとの資本業務提携を通じ、 強固なシステム開発・運用体制を構築～



- SBIホールディングスおよびSBI証券はシンプレクス・ホールディングス株式会社(以下、「シンプレクス社」と2023年1月に資本業務提携契約を締結。SBIホールディングスはシンプレクス社の株式5.4%※を2023年2月1日に取得 ※2022年12月31日時点の発行済株式総数に対する所有割合
- SBI証券とシンプレクス社は**SBIグループのシステム開発・運用を担う合併会社を設立予定**
- ネオ証券化によって増大する取引に対応できる**システムの増強が整えば2024年3月期上半期中のネオ証券化は十分実現可能な状況**

【合併会社の概要】

- 事業内容:
SBI証券をはじめとした
SBIグループ向けのシステム
開発・運用
- 設立予定日:
2023年2月末を目途に設立予定



1. 金融サービス事業：(2) 銀行事業

【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、住信SBIネット銀行、アルヒ(※)、SBI貯蓄銀行を含む海外銀行各社

※ アルヒは2022年11月に連結子会社化

【業績ハイライト】

- SBI新生銀行は、法人業務における貸出残高の増加による金利収益の増加や融資手数料の増加等を背景に、親会社株主に帰属する当期利益(J-GAAP)は404億円(前年同期比+8.0%)。
SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの税引前利益は約447億円
- 住信SBIネット銀行は、住宅ローン事業を中心に堅調に拡大。J-GAAPでは経常利益が増益となったものの、債券評価額の下落の影響を受け、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は1,690百万円(前年同期比▲73.1%)
- 韓国のSBI貯蓄銀行は、優良資産拡大に伴い基礎的収支が順調に拡大したものの、韓国国内の金利上昇に伴う利息費用の増加や、延滞増加に伴う貸出償却負担の増加などが影響し、税引前利益は21,187百万円(前年同期比▲16.3%)

① SBI新生銀行グループ

SBI新生銀行 2023年3月期第3四半期 連結業績(J-GAAP)

(単位:億円)

	2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	1,692	1,817	+7.4
実質業務純益	526	625	+18.8
税引前利益	394	461	+17.0
親会社株主に帰属 する当期利益	374	404	+8.0

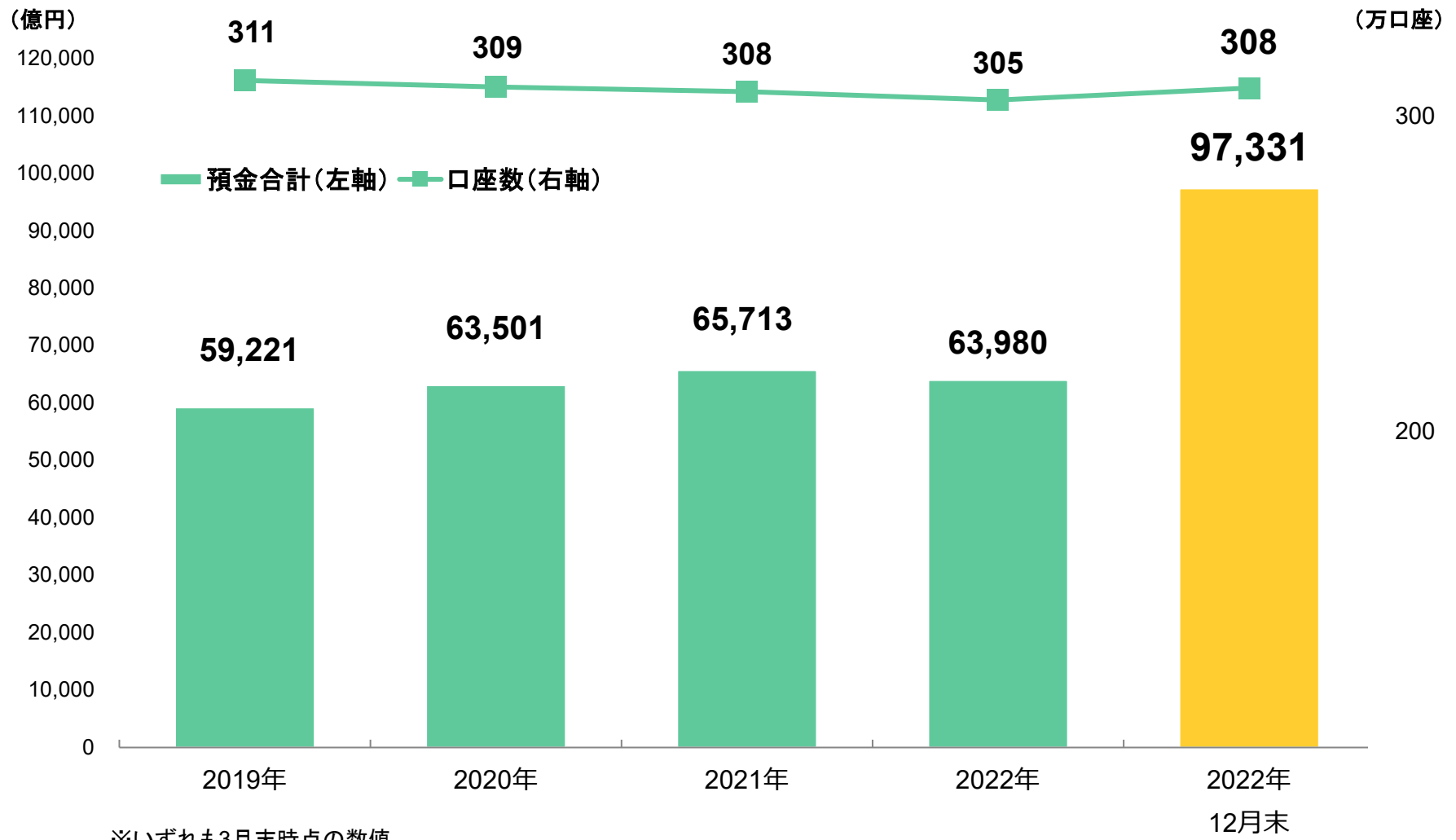
2023年3月期**通期業績予想**
350億円を上回る

※ 単位は、小数点以下切り捨て

※ IFRSベースのSBI新生銀行の連結P/Lの算出並びに当社業績への取り込みは、
2022年3月期4Qより開始

SBI新生銀行のリテール口座数・預金残高推移

～法人・個人両面での基盤拡大が順調に進展し、
預金残高は大幅に増加～



SBIグループとSBI新生銀行グループの連携状況： 金融商品仲介業・銀行代理業

 **SBI証券** ×  **新生銀行**

2022年10月よりSBI新生銀行において、SBI証券とFOLIOが開発した、最先端の金融工学を用いた5つの運用スタイルから最適なポートフォリオを選択可能な投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」(店頭限定)の提供を開始。

SBI新生銀行の培ってきたコンサルティング力とSBIグループの最先端の運用ノウハウという「リアル」と「デジタル」を組み合わせ、顧客の資産形成に一層貢献することを目指す。2022年10月の開始以降、12月末までの取り扱い金額は累計33億円

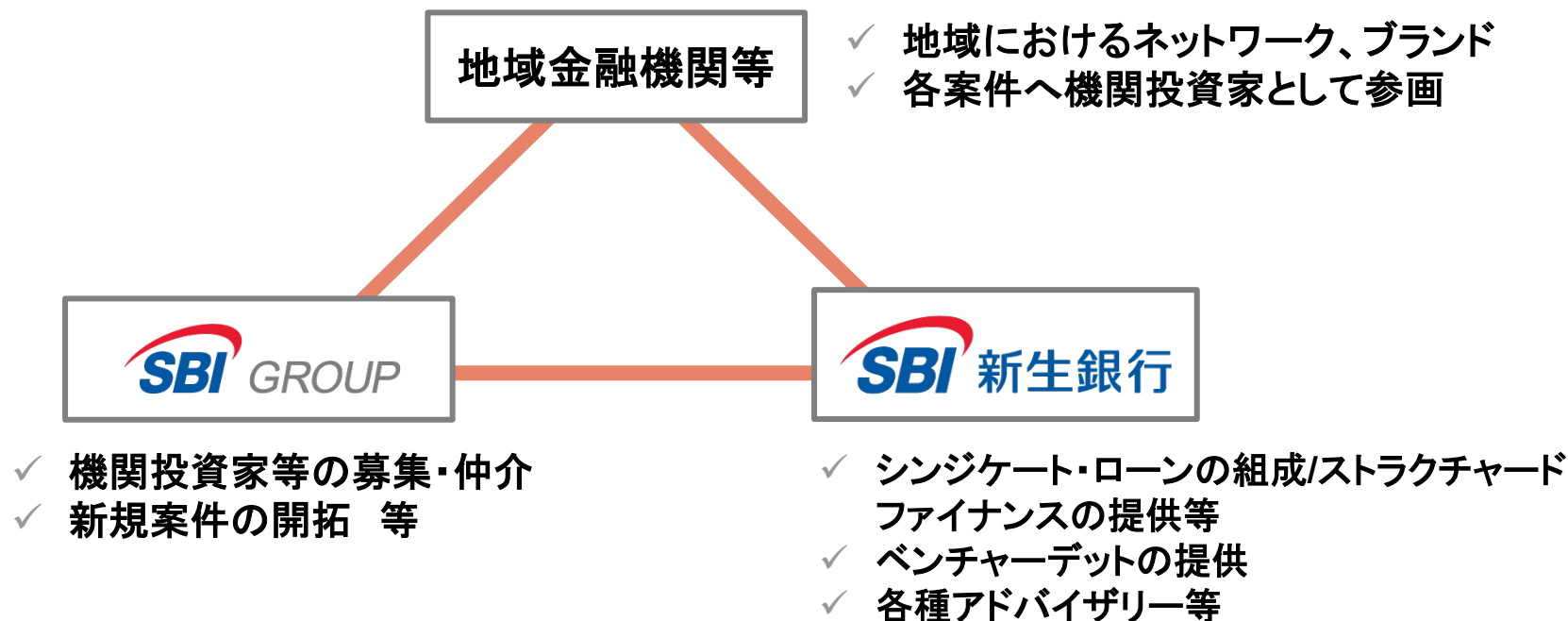
 **マネープラザ** ×  **新生銀行**

金融商品仲介の共同募集を行う店舗を、SBI新生銀行の支店内に開設し、SBIマネープラザの有する投資性商品を含む営業活動のノウハウと、SBI新生銀行が育ててきた顧客との関係性の融合を図る。池袋、梅田に続く3店舗目を、2023年2月1日より銀座支店において運営開始。

また銀座店においては、銀行代理業委託契約に基づき、SBI マネープラザが SBI 新生銀行の住宅ローンを取り扱う初めての店舗「SBI住宅ローン銀座」も併設し、より幅広い顧客ニーズへの対応を目指す

SBIグループとSBI新生銀行グループの連携状況： 「トライアングル戦略」に基づく法人領域での連携

- ✓ SBI新生銀行で組成した案件の地方銀行への紹介のほか、**地銀からの顧客紹介による相対融資や協調融資、シンジケートローンの組成等**についても強化を図り、双方にとっての収益拡大を志向
- ✓ SBI新生銀行で組成した融資案件等の金融機関向け販売実績は、3四半期累計で**2700億円**を突破
- ✓ SBIインベストメント投資先へのベンチャーデットやSBI証券のIPO引受先への融資など、幅広い分野で**43件993億円**（2022年12月末時点）の実績



新たにSBIHDが連結子会社化した アルヒ(株)とのシナジー創出

アルヒは公開買付けにより2022年11月にSBIグループ入り
(株式保有比率: 53.49%)

A R U H I

- ✓ 全期間固定金利型の住宅ローンであるフラット35で12年連続国内シェアNo.1
- ✓ 店舗における対面販売がメインであり、店舗数は42都道府県で140店舗
- ✓ 新規実行の約7割がフラット35であり、フラット35の融資実行件数で業績が左右されやすい



 新生銀行グループ

- ✓ 固定金利・変動金利共に魅力的な金利水準を実現しており、商品の競争力は高い
- ✓ 本支店が8都道府県24店舗であり、対面での販売チャネルが脆弱

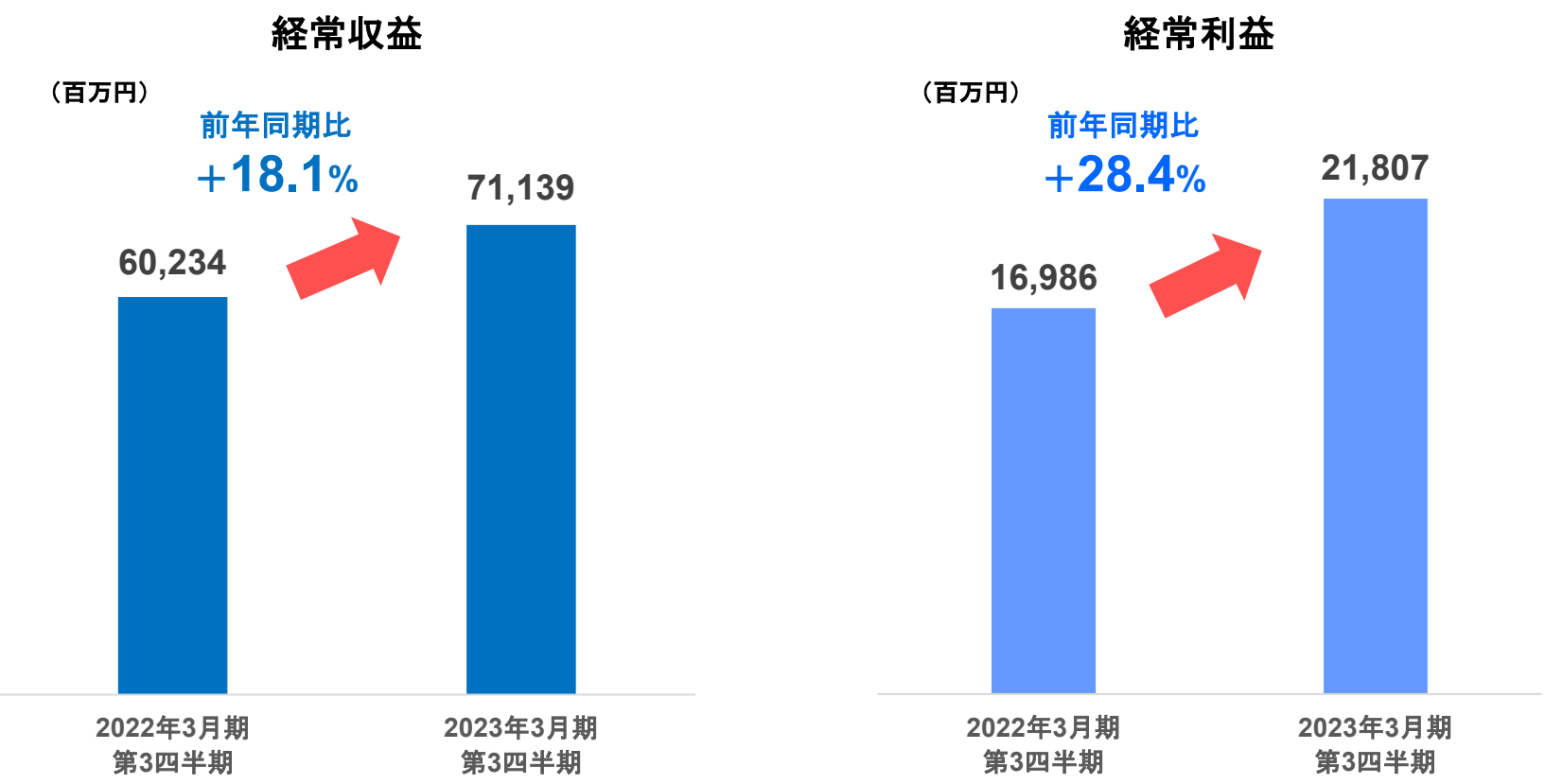
【協業検討領域】

- ①住宅ローン領域での協業: 変動金利商品を共同で開発
SBI新生銀行で販売中のローン商品をアルヒに対して提供
- ②周辺ローン領域での協業: アプラスとの協業等による、諸費用ローン等様々なファイナンスニーズを捉えた商品の開発

② 住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行の業績について(J-GAAP)

住信SBIネット銀行の業績は、住宅ローン事業において貸出が伸長したこと等を背景に、JGAAPベースの経常収益・経常利益ともに前年同期比で増加



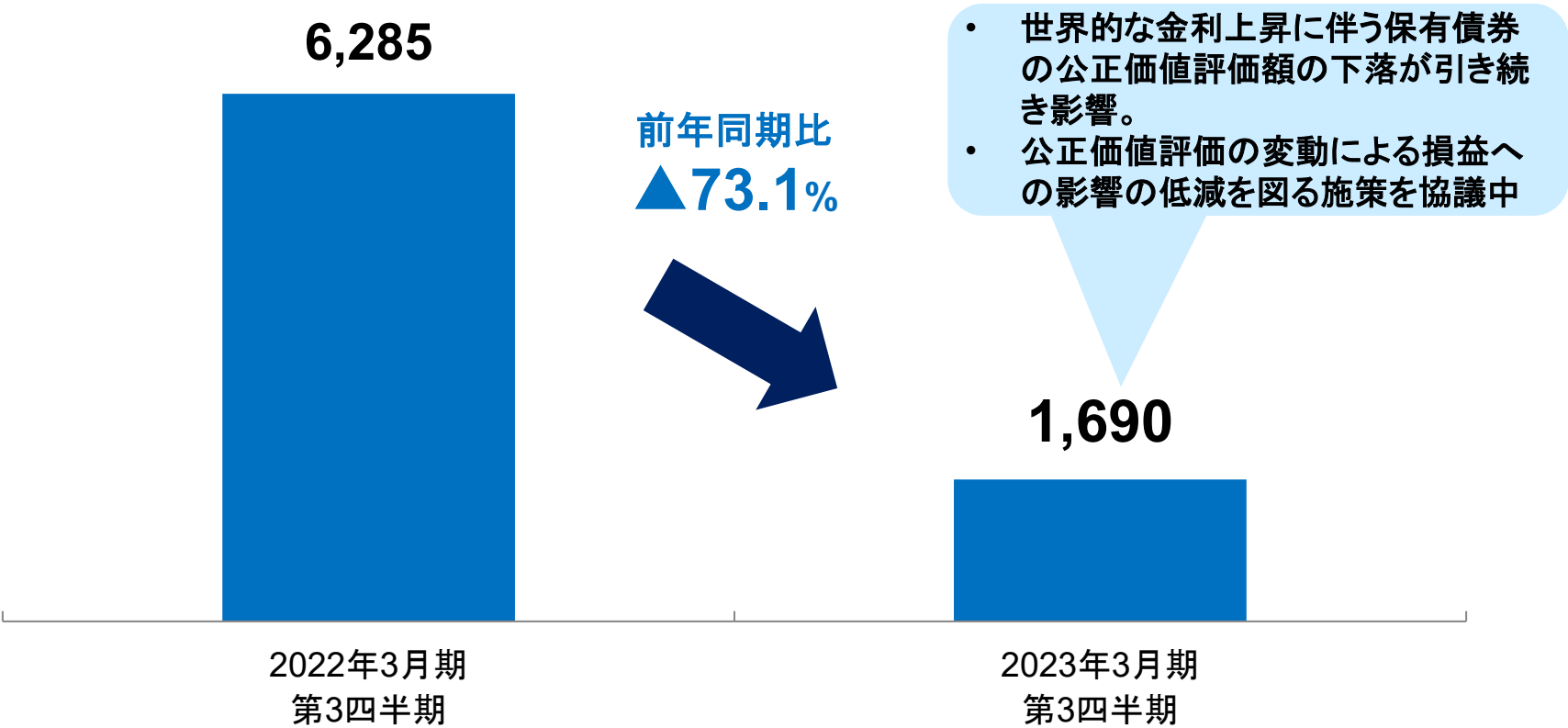
資本水準の最適化を図りつつ高いROE水準を維持・向上するため、
2023年1月20日に総額300億円の配当を実施

住信SBIネット銀行の業績推移

(持分法による投資利益/IFRS)

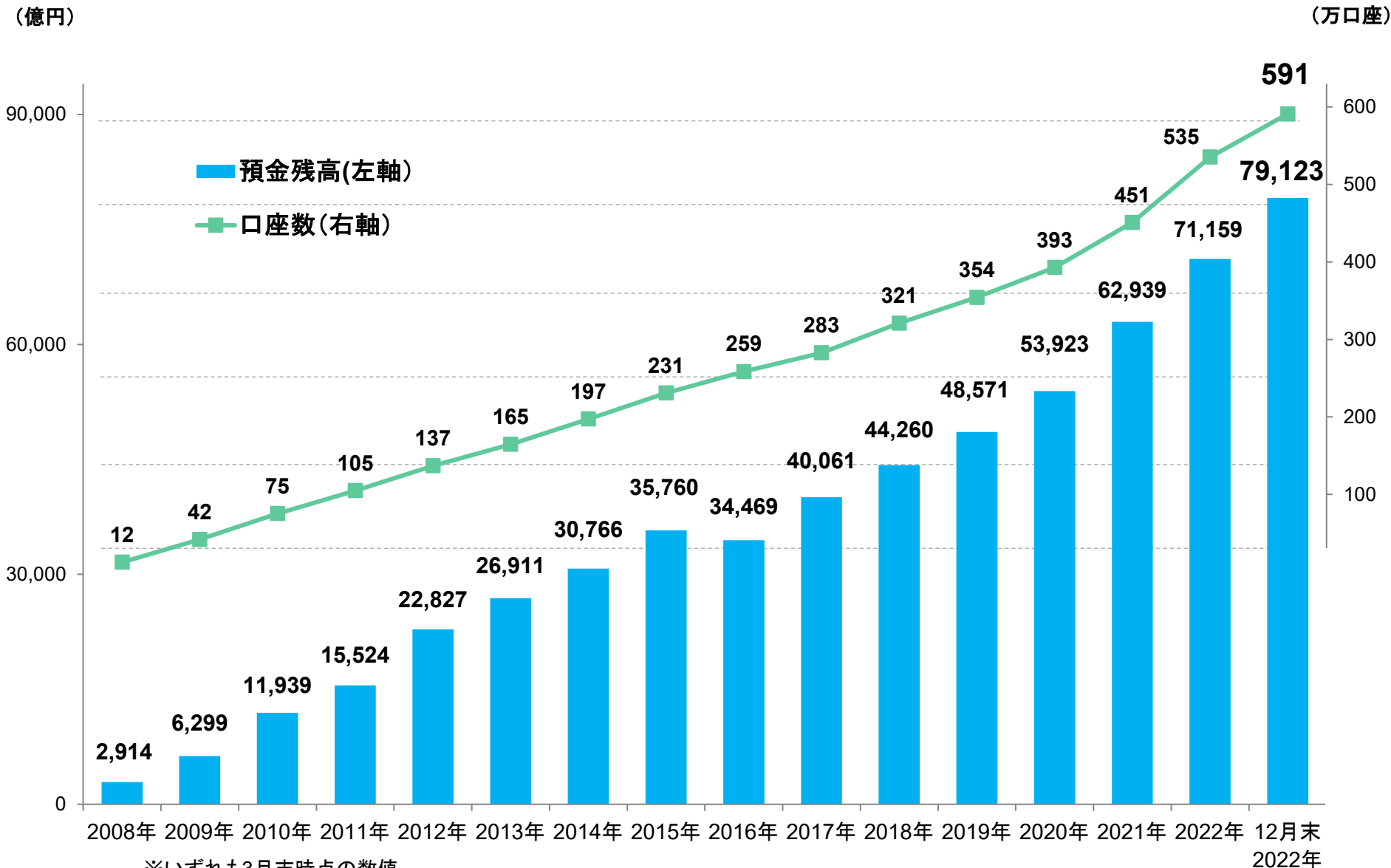
SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2023年3月期第3四半期の持分法による投資利益は前年同期比73.1%減となる1,690百万円

(百万円)



※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる
※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用

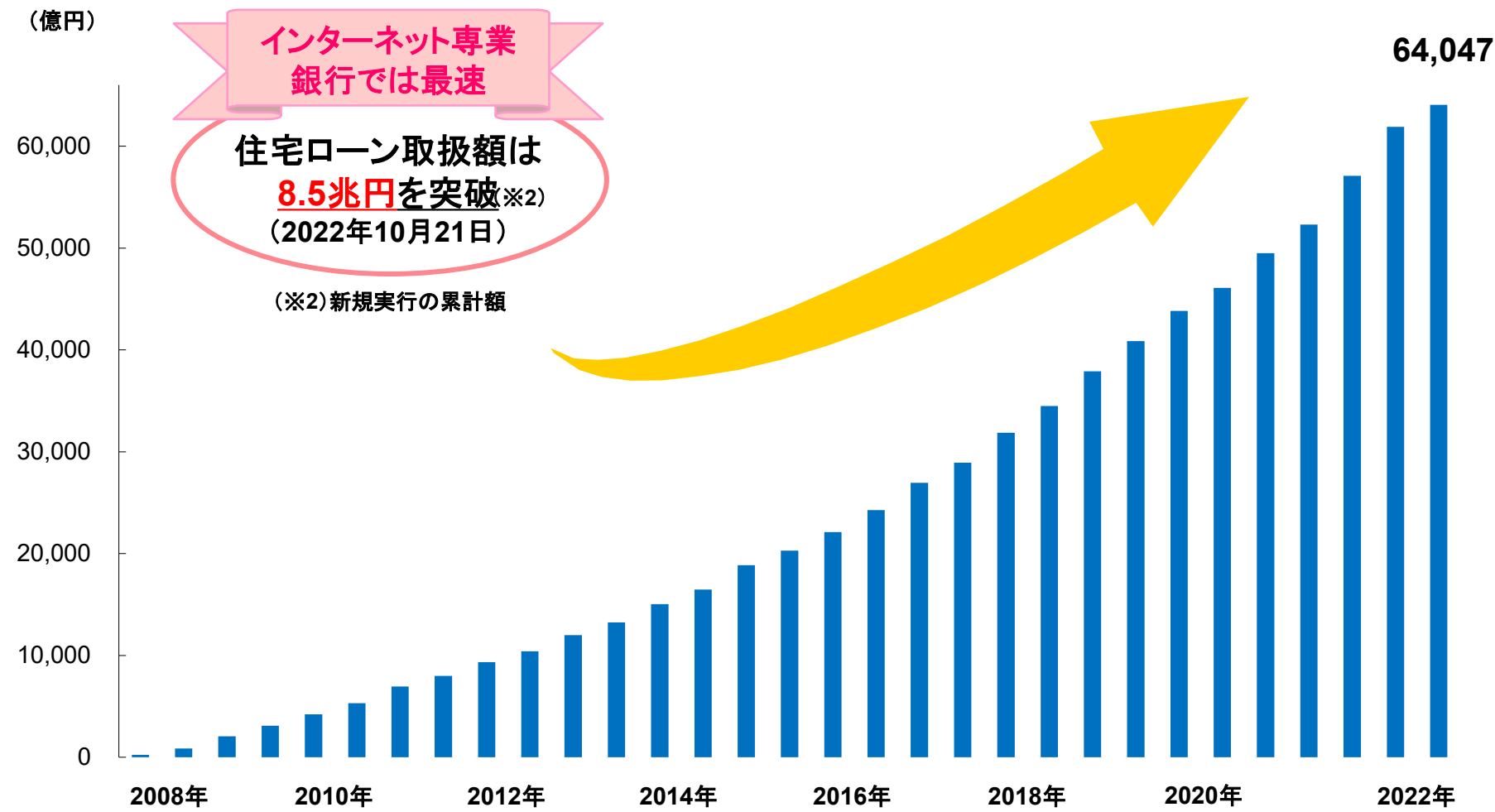
住信SBIネット銀行の開業以来の口座数・預金残高推移



魅力的な金利かつ高い顧客便益性を有する 住宅ローン商品は、取扱額を着実に拡大

住宅ローン残高(※1)の推移 (2008年3月末～2022年12月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

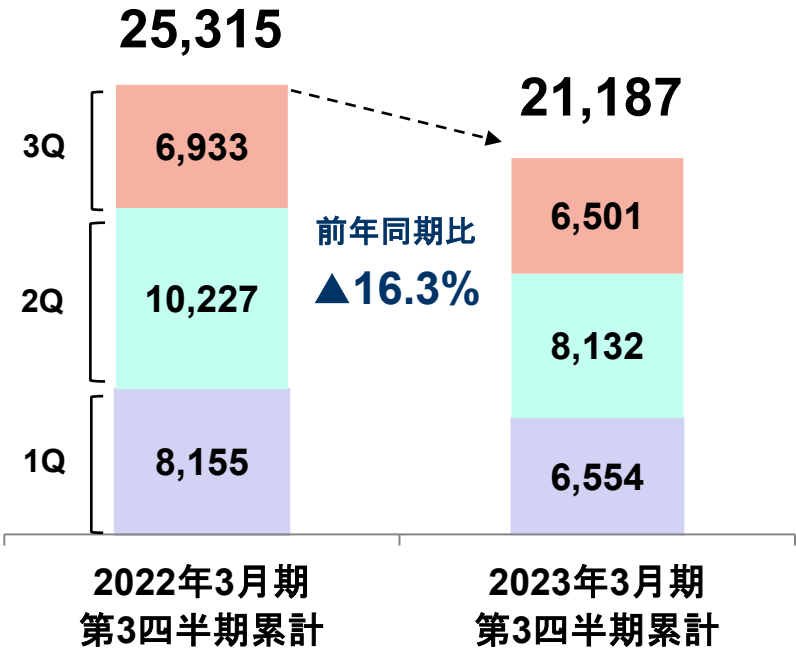


③ SBI貯蓄銀行

SBI貯蓄銀行の業績について

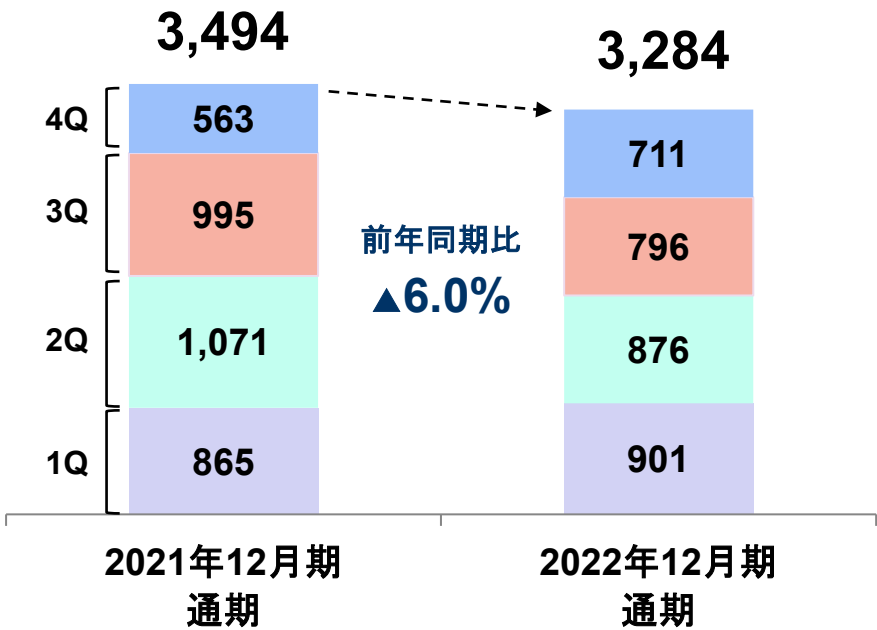
SBI貯蓄銀行 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)



SBI貯蓄銀行の当期純利益(K-GAAP)

(単位:億ウォン)

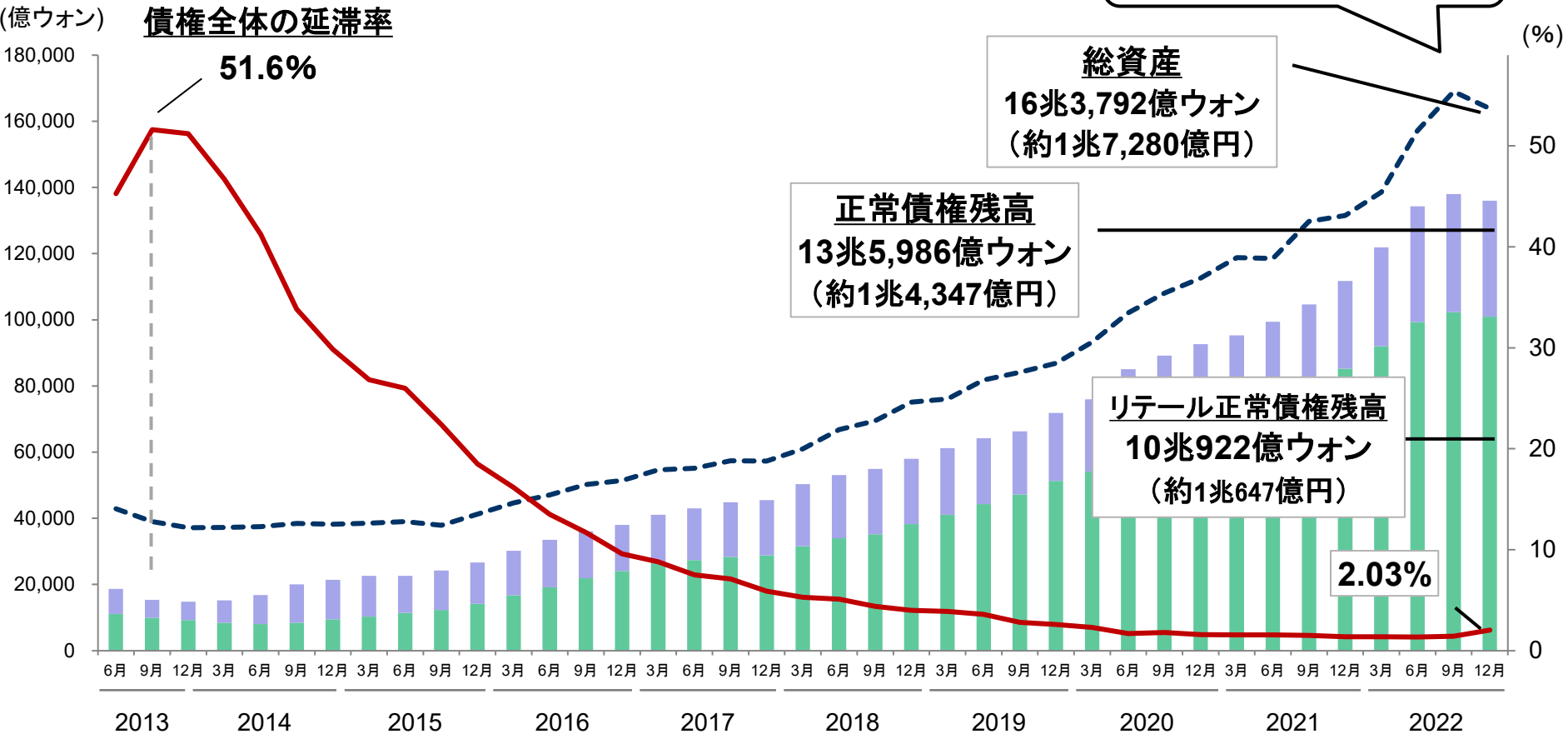


- 韓国の中央銀行による政策金利の引き上げに伴い、韓国内の調達金利が大幅に上昇し、**利息マージンが下落**
- 借主の金利負担上昇に伴う延滞増加と、担保不動産の価値下落により、貸倒償却負担が増加し収益を下押し
- 2022年12月期をもって過去の累損を一掃し、**約99億円の配当を実施予定**

子会社化以降のSBI貯蓄銀行の各指標推移 (韓国会計基準)

※韓国ウォン=0.1055円で円換算

2022年9月末時点で、
総資産は**16.5兆ウォン**を突破



債権全体の延滞率は2.03%(リテール債権のみは2.6%)

1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社

【業績ハイライト】

- ・ SBIインシュアランスグループの2023年3月期第3四半期累計の連結業績(J-GAAP・速報値※)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、経常収益は前年同期比7.1%増の70,342百万円
- ・ 経常収益の増加に伴い、経常利益は同14.5%増の5,176百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同25.6%増の1,386百万円を計上
- ・ SBIインシュアランスグループ初となる剰余金の配当(初配)として、2023年3月期末に1株当たり配当金10円を予定

※ 2023年3月期第3四半期累計の連結業績の確定値は2月9日に発表予定

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2023年3月期第3四半期累計連結業績の確定値は2月9日に発表予定

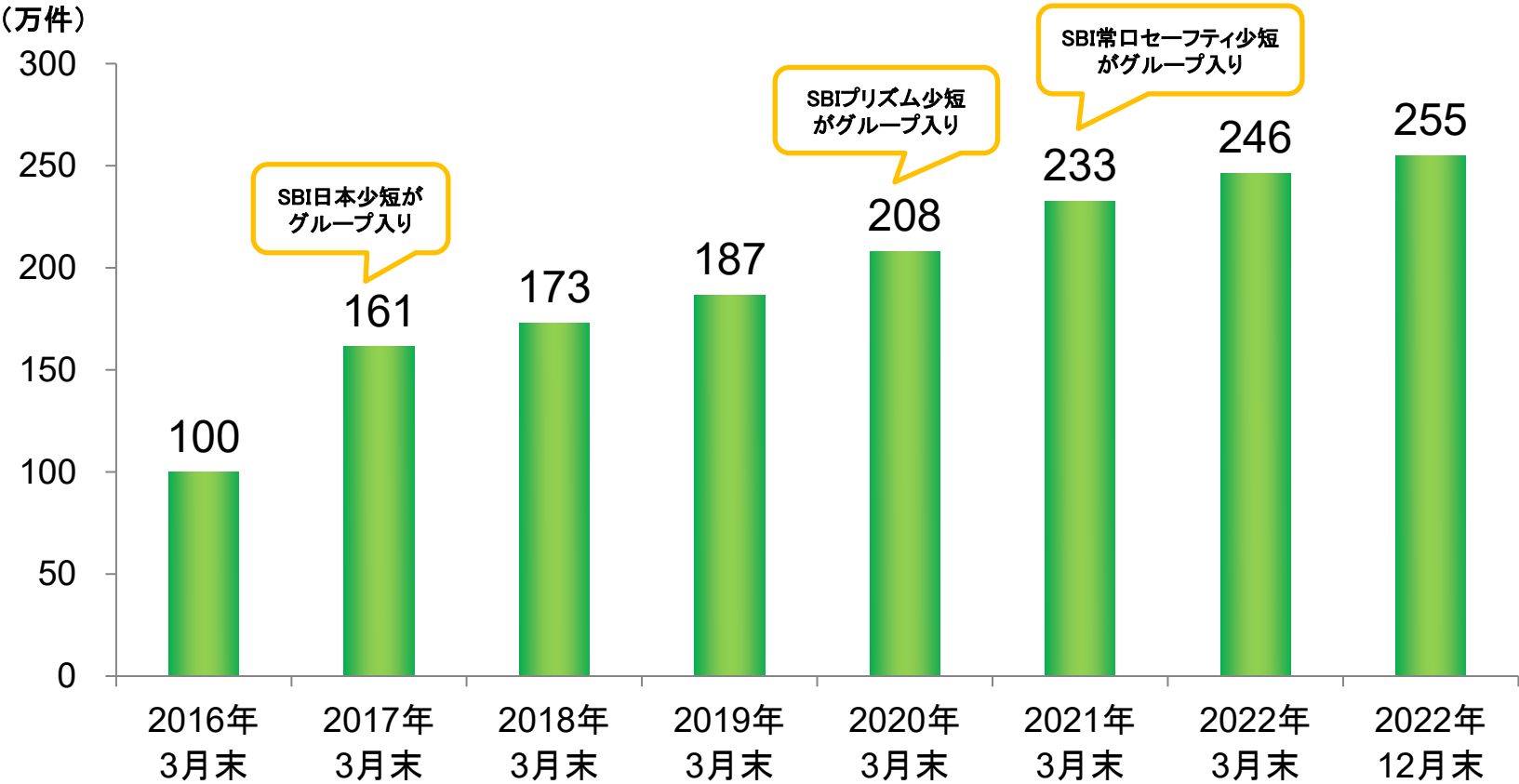
2023年3月期第3四半期累計の連結業績(J-GAAP)

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計 (実績) (2021年4月～2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (速報) (2022年4月～2022年12月)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	65,652	70,342	+7.1
経常利益	4,522	5,176	+14.5
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,103	1,386	+25.6

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合计数は順調に増加

SBIインシュアランスグループの保有契約合计数の推移
年平均成長率(CAGR) **14.9%**
(2016年3月末～2022年12月末)



2. 資産運用事業

【主要構成企業】

モーニングスター、SBIアセットマネジメント(モーニングスター子会社)、レオス・キャピタルワークス

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	12,478	13,608	+9.1%
税引前利益	3,001	2,227	▲25.8%

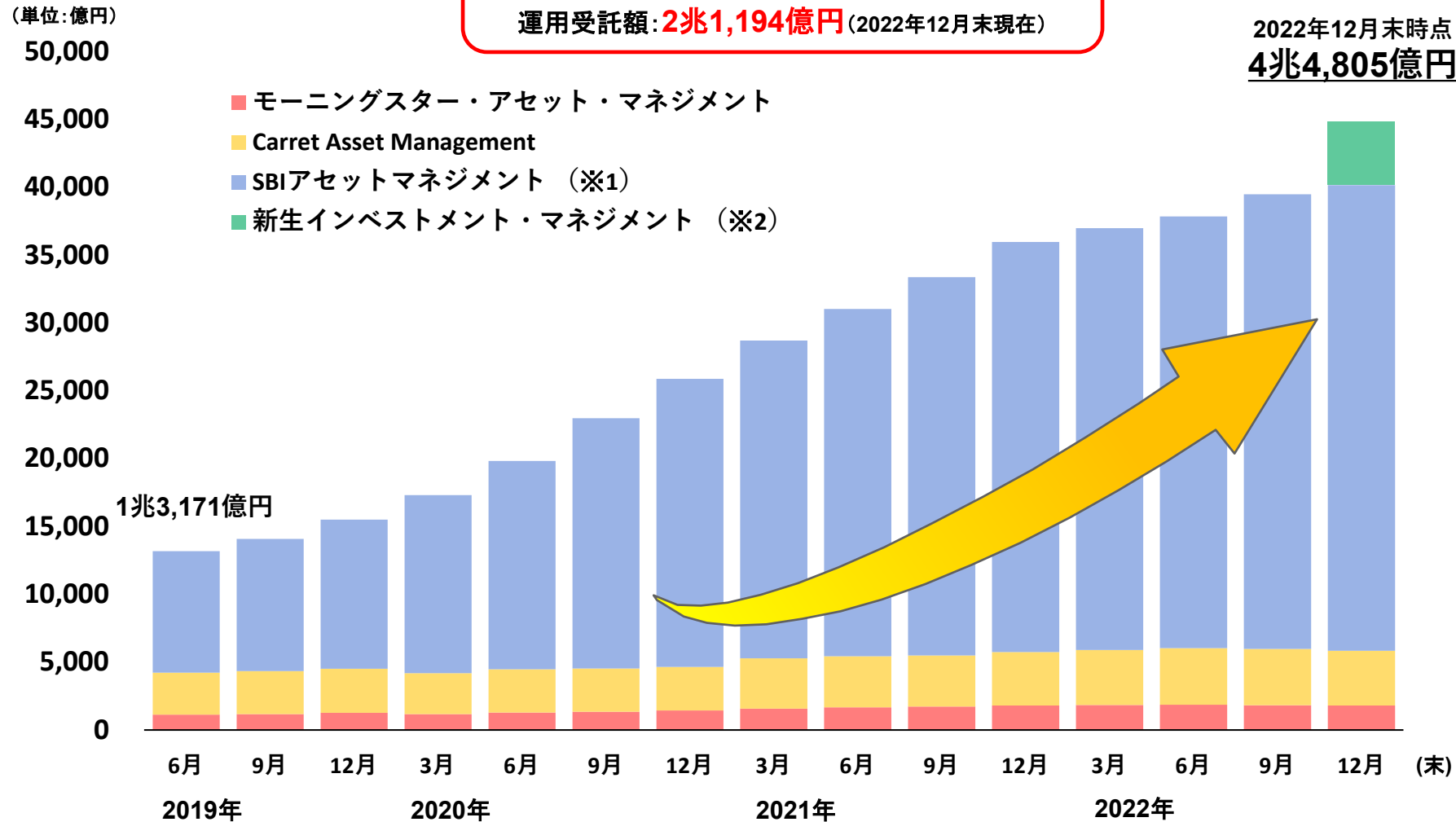
【業績ハイライト】

- 資産運用事業セグメントでは、株式・債券市場の市況悪化により、税引前利益は前年同期比で約8億円の減少となったものの、安定的な収益を維持
- モーニングスターは、「モーニングスター」ブランドの返還に伴い、今年度第4四半期中に約80億円の特別利益の計上を見込むほか、2023年3月30日付で「SBIグローバルアセットマネジメント株式会社」へ商号を変更
- 上記ブランドの返還に合わせ、モーニングスターはアセットマネジメント事業とファイナンシャル・サービス事業を中心とした持株会社体制に組織再編
⇒ 投信評価を含む現在のファイナンシャル・サービス事業は、「ウェルスアドバイザー株式会社」として継続して行う
⇒ 新生インベストメント・マネジメントは、2023年4月1日付でSBIアセットマネジメントを存続会社とする吸収合併方式で解散を予定

モーニングスターグループは順調に運用資産を拡大 ～運用資産残高は4.5兆円に迫る～

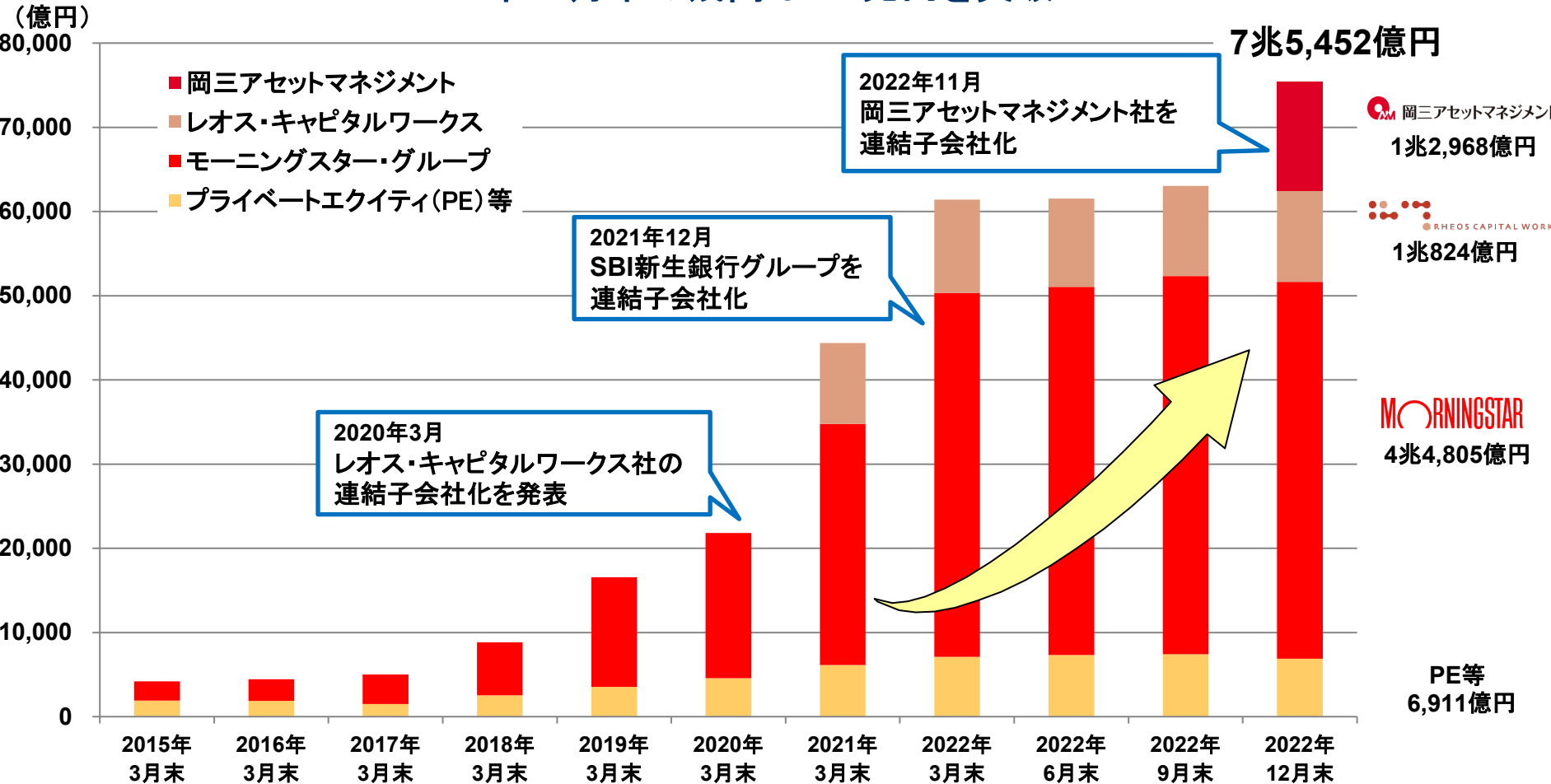
うち、地域金融機関を中心とした機関投資家からの
運用受託額: **2兆1,194億円** (2022年12月末現在)

2022年12月末時点
4兆4,805億円



(※1) 2022年8月1日にSBIアセットマネジメントを吸収合併存続会社として行った、SBIボンド・インベストメント・マネジメント、SBI地方創生アセットマネジメントの3社合併に伴い、過去に遡って、合併した3社の合計運用資産残高をSBIアセットマネジメントとして表示。また、旧3社の数値はそれぞれ別個で集計を行っているため、一部数値に重複を含む (※2) 新生インベストマネジメントは2022年10月3日付でモーニングスターが完全会社化 (※3) 運用助言残高を含む数値

オーガニックグロースとM&Aの有効的な活用により SBIグループは運用資産残高を持続的に拡大 ～2022年12月末の残高は7.5兆円を突破～



(注1) 各月末日における為替レートを適用
(注2) 億円未満は四捨五入
(注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価
(注4) 岡三アセットマネジメント、レオスキャピタルワークス、モーニングスターグループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある
(注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

SBIグループ全体のアセットマネジメント各社による連携を通じて 2024年度中にグループ全体運用資産残高10兆円を目指す



SBIグループの資産運用会社

約7.5兆円



2024年度中に

10兆円突破を目指す



(SBIグローバルアセットマネジメント)

<インデックス&マルチアセット>



<米国債券>



<アクティブ>



(レオス・キャピタルワークス)

約4.5兆円

約2.4兆円

<プライベートエクイティ等>

約6,900億円

3. 投資事業

【主要構成企業/事業】

プライベート・エクイティ事業、SBIリーシングサービス

【投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	前年同期比 増減額
収益(売上高)	139,467	▲2,611	▲142,079 (百万円)
税 引 前 利 益	105,176	▲33,177	▲138,352 (百万円)

投資事業における公正価値評価の変動による 損益及び売却損益

(単位: 百万円)

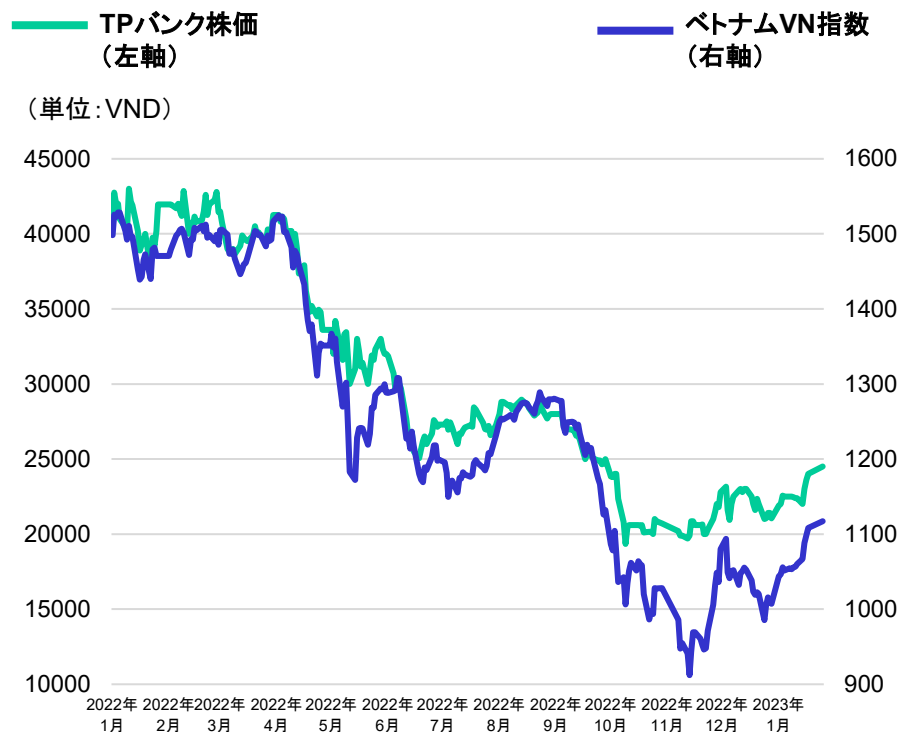
	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	100,936	▲32,496	▲133,432 (百万円)
上場銘柄	28,890	▲37,654	▲66,544 (百万円)
未上場銘柄	72,046	5,158	▲92.8

2023年3月期第3四半期累計における投資事業は、TPバンク等の一部海外上場銘柄の公正価値評価により約460億円の評価損を計上したことに加え、日銀が金融緩和策の一部修正を決定したことにより急激な円高が進行し、海外未上場銘柄においても当第3四半期(2022年10-12月期)に為替変動に伴う約157億円の評価損を計上したことが影響し、収益は▲26億円、税引前利益は▲332億円

ベトナムのTPバンクの株式を20%まで追加取得し 持分法適用会社化(2023年2月1日付)

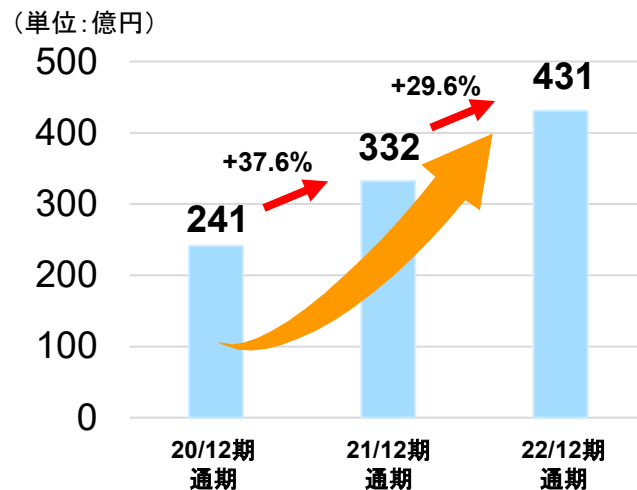
- 同社業績は堅調ながら、株価下落に伴い公正価値評価損を当第3四半期累計で約354億円計上
- 同社株式を追加取得し持分法適用関連会社としたことで、株式取得完了日の2023年2月1日の株価で簿価を洗い替え、2022年12月末の株価からの変動による公正価値評価益約47億円を2023年3月期第4四半期に投資事業セグメントへ計上予定
- 2023年2月以降は、株価変動による評価損益の計上ではなく同社業績の当社持分を金融サービス事業セグメントに取り込む

<ベトナムVN指数、TPバンク株価の推移>



<税引前利益の推移※>

通期業績は過去最高を更新し、
上場後初となる現金配当を実施



※ VND(ベトナムドン) = 0.0055円にて換算

- 現金配当予定額: **VND2,500/株**
- ※ SBIHD受領見込み額: **43億円** (SBIHD保有: 316百万株)
- 配当利回り: **10.4%** (1/19時点株価 VND24,000に対して)

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	22社	25社

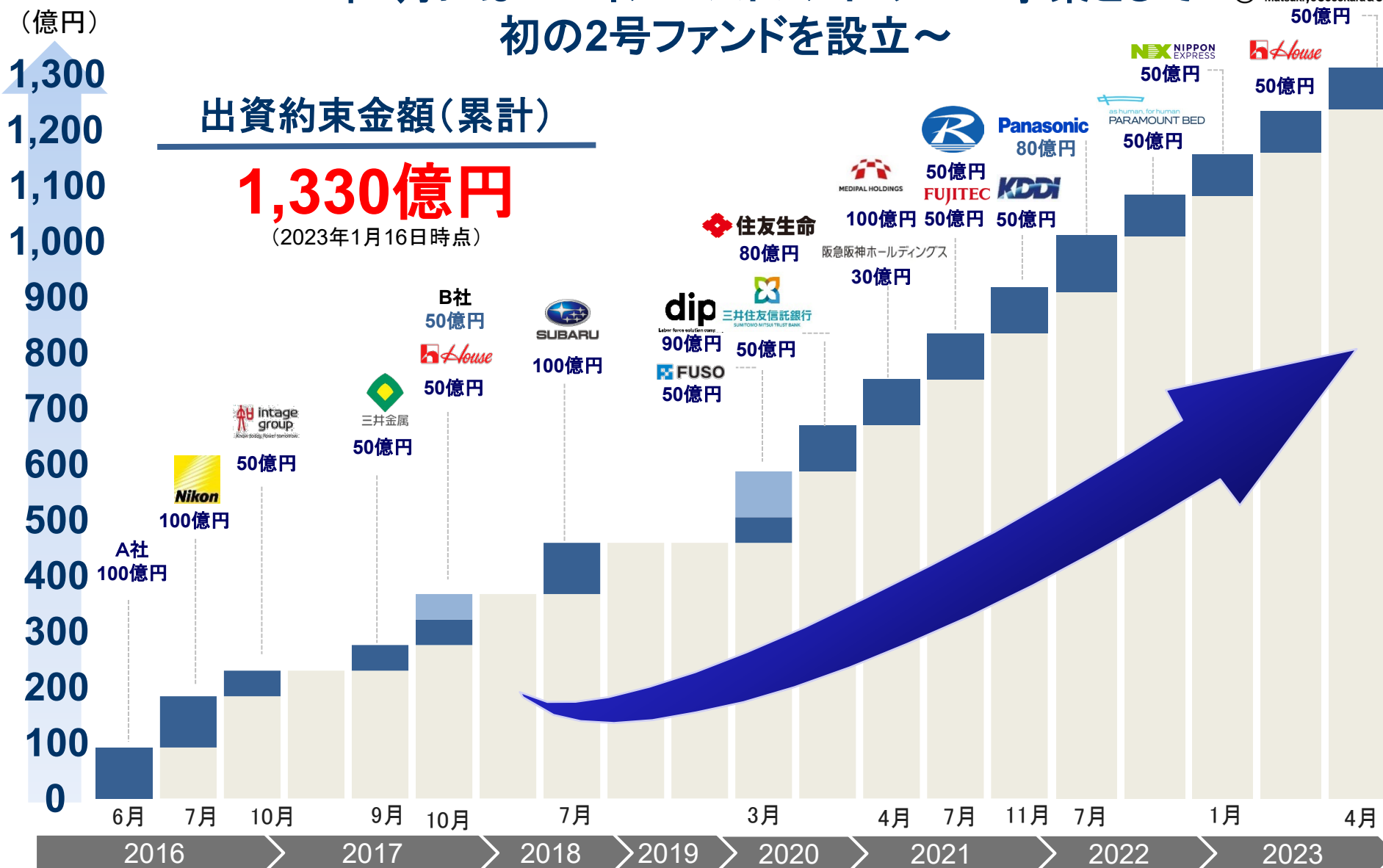
今期は既に19社のIPO・M&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2022年4月11日	PT GOTO Gojek Tokopedia Tbk	IDX	2022年11月2日	Peak Bio Co., Ltd.	M&A(NASDAQ SPAC上場)
2022年4月27日	モイ株式会社	東証グロース	2022年12月1日	株式会社サイフューズ	東証グロース
2022年6月8日	ANYCOLOR株式会社	東証グロース	2022年12月8日	Finger Story CO., LTD.	M&A(KOSDAQ SPAC上場)
2022年6月22日	Airoha Technology Corp.	TPEx	2022年12月15日	PT VENTENY FORTUNA INTERNATIONAL Tbk	IDX
2022年6月24日	マイクロ波化学株式会社	東証グロース	2022年12月16日	株式会社フーディソン	東証グロース
2022年6月30日	WON TECH Co., Ltd.	M&A(KOSDAQ SPAC上場)	2022年12月16日	株式会社Rebase	東証グロース
2022年7月14日	Gorilla Technology Group Inc.	M&A(NASDAQ SPAC上場)	2022年12月20日	monoAI technology 株式会社	東証グロース
2022年7月28日	株式会社unerry	東証グロース	2022年12月27日	株式会社ELEMENTS	東証グロース
2022年10月19日	SBIリーシングサービス株式 会社	東証グロース	2022年12月29日	Opticore.Inc	M&A(KOSDAQ SPAC上場)
2022年10月26日	リンカーズ株式会社	東証グロース			

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。
※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

CVCファンドの出資約束金額(累計)は1,330億円を突破

～2023年1月にはSBIインベストメントのCVC事業として
初の2号ファンドを設立～



4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCトレード、B2C2、ビットポイントジャパン、暗号資産マイニング事業

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
収益(売上高)	32,438	24,346	▲24.9%
税引前利益	3,442	▲17,323	▲20,765 (百万円)

【業績ハイライト】

- ・ B2C2は、1Qに発生した一部取引先の破綻や、3Qに米国で連邦破産法第11条の適用を申請した大手暗号資産取引所FTXトレーディング向けの債権に対する引当を計上した影響等により、3Q累計で約50億円の損失を計上したが、本業の収益は好転
- ・ マイニング事業においては、暗号資産市場の低迷や一部取引先の破綻等の影響により上半期を中心に一時的な減損を計上した他、暗号資産価格下落によるマイニングの収益性の低下などにより、3Q累計で約90億円の損失を計上。なお、ロシアにおけるマイニング事業からの撤退は完了
- ・ 上記の損失に加え、市場の低迷は取引所ビジネスにも影響し、暗号資産事業セグメントの税引前利益は▲17,323百万円となった

BITPOINTがSBIグループに加わったことにより SBIグループの暗号資産事業のサービス基盤・顧客基盤は順調に成長

➤ SBI VCTレードとBITPOINTの双方で様々な投資ニーズに応じたサービスを提供

現物取引	レバレッジ取引	ステーキング
レンディング	積立	SBI Web3ウォレット

現物取引	ステーキング
レンディング	大口OTC取引

➤ 暗号資産事業全体の取扱い銘柄数は22銘柄に拡大

(FLRは入庫・出庫取扱のみ。2023年2月現在)

XTZ	AVAX
DOGE	SOL
XLM	

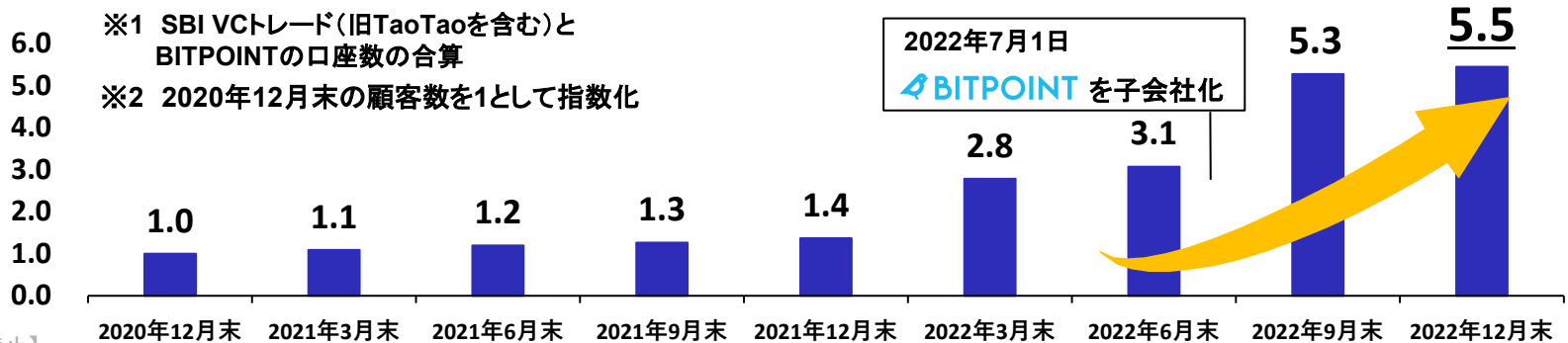
BTC	ETH	XRP	BCH	FLR
LTC	DOT	LINK	ADA	MATIC

TRX SHIB* | IOST || JMY | DEAP Coin | KLAY* | BAT |

※国内取引所として唯一の取扱い(2023年2月2日現在)

➤ 暗号資産事業の顧客基盤は2020年12月末からの2年間で約5.5倍に拡大

SBIグループの暗号資産事業における顧客数の推移^{※1} (2020年12月末～2022年12月末)



5. 非金融事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業、
Web3を含むその他の事業

【非金融事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位: 百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月～2021年12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月～2022年12月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
収益(売上高)	15,509	20,102	+29.6
税 引 前 利 益	▲8,674	▲1,082	+7,592 (百万円)

【業績ハイライト】

- ・ バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業では、SBIバイオテックにおいて前年同期比でマイルストーン報酬が減少したことや、海外事業会社において商品展開に向けた諸経費が増加した影響で減益となったものの、引き続き収益力の安定化を図る
- ・ 非金融セグメントではこれから潮流となるWeb3時代に向けた様々な取り組みを展開。知名度獲得に向けたブランディング施策にも注力

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業各社の 税引前利益(IFRS)

(単位: 百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計 (2021年4月~12月)	2023年3月期 第3四半期累計 (2022年4月~12月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
SBIバイオテック	466	▲34	▲500 (百万円)
5-ALA関連事業※	▲440	▲644	▲204 (百万円)
内、SBIアラプロモ	265	186	▲30.0

※国内外にて5-ALAの製造・販売を行うグループ会社の税引前利益の単純合算

- SBIバイオテックが導出したパイプラインでは、マイルストーン収入が前年同期比で減少したものの、研究・開発は順調に進展
- 5-ALA関連事業では機能性表示食品などの製造・販売を行うSBIアラプロモにおいては、コロナ禍での急激な販売拡大がひと段落した影響で前年同期比で減収減益となるも黒字を維持。また、海外事業会社において商品展開に向けた諸経費が前年同期比で増加したことにより全体として赤字が拡大
- SBIバイオテックおよびSBIアラプロモは新規株式公開を目指し現在準備中

Web3時代に向けた取り組みの事例

SBIトレーサビリティはブロックチェーン基盤Corda(コルダ)を活用したトレーサビリティ基盤「SHIMENAWA(しめなわ)」の提供を通じて様々の業界の流通プロセス可視化を支援

..... <日本酒のケース>

瓶のパッケージにICチップを組み込むRFID技術とのデジタルペアリングにより、日本酒のブランドを守る技術として「SHIMENAWA for SAKE」を展開。「真贋証明」や「開封検知」等の機能を提供

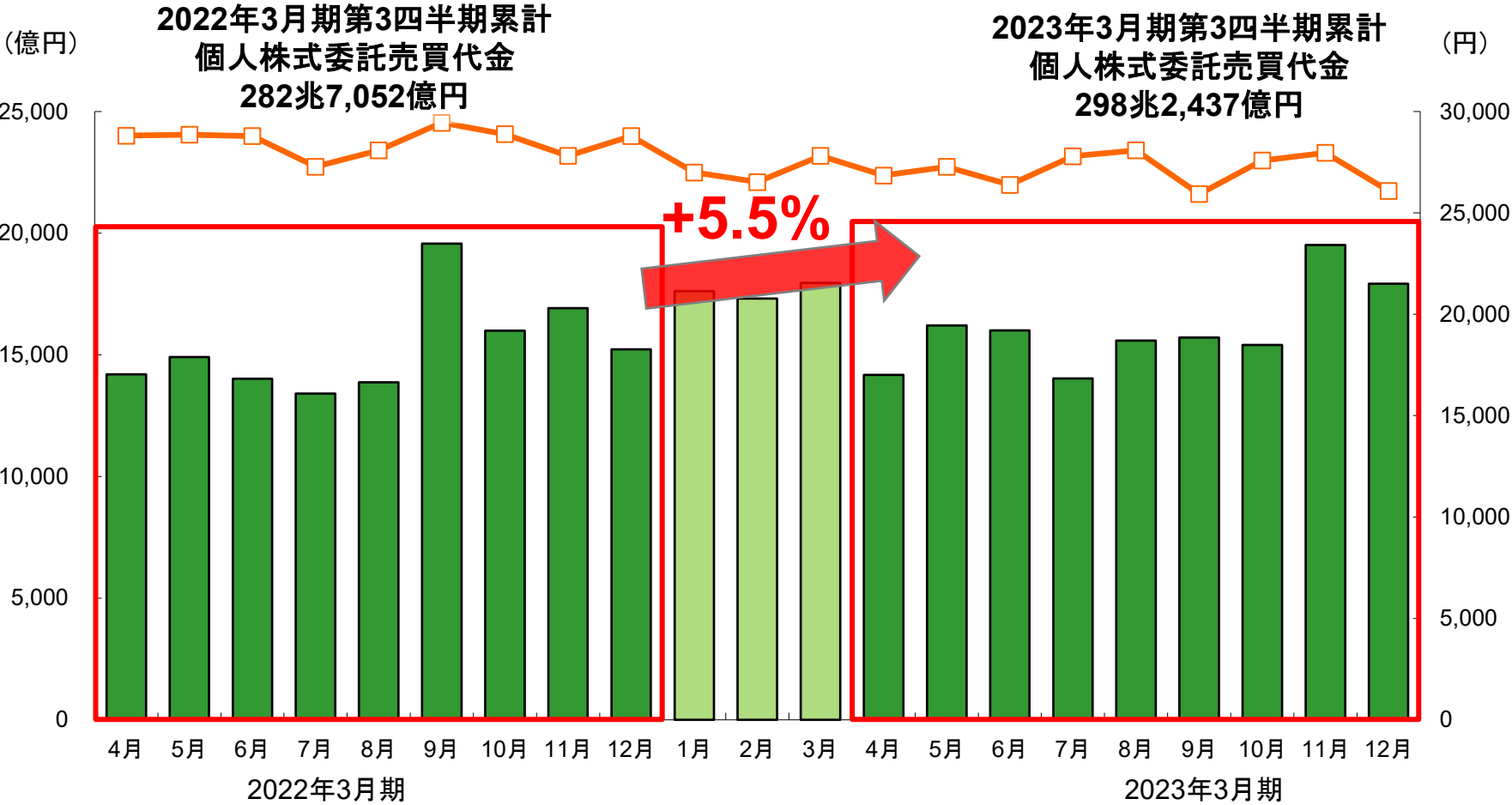
日本を代表する酒蔵に続々と導入が決定

- 国際行事等でも数多く採用され日本を代表する日本酒として世界105ヶ国に輸出される、創業162年の歴史を紡ぐ**加藤吉平商店**の「梵(BORN)」で日本国内初の実導入が決定
- インターナショナル・ワインチャレンジ(IWC)2022・酒部門世界チャンピオン「2022年 世界酒蔵ランキング第1位」など数々の受賞歴を誇る**新澤醸造店**の高級日本酒「プレミアムライン」すべてに導入
- 古酒・熟成酒に日本酒の未来を描く7名の日本酒蔵元が集まり、2019年8月に設立された**一般社団法人刻(とき)SAKE協会**における認定酒の証として採用

【参考資料】

一日平均個人株式委託売買代金の推移 (2市場合計※)

■ 一日平均個人株式委託売買代金 (左軸) □ 月末日経平均株価 (右軸)

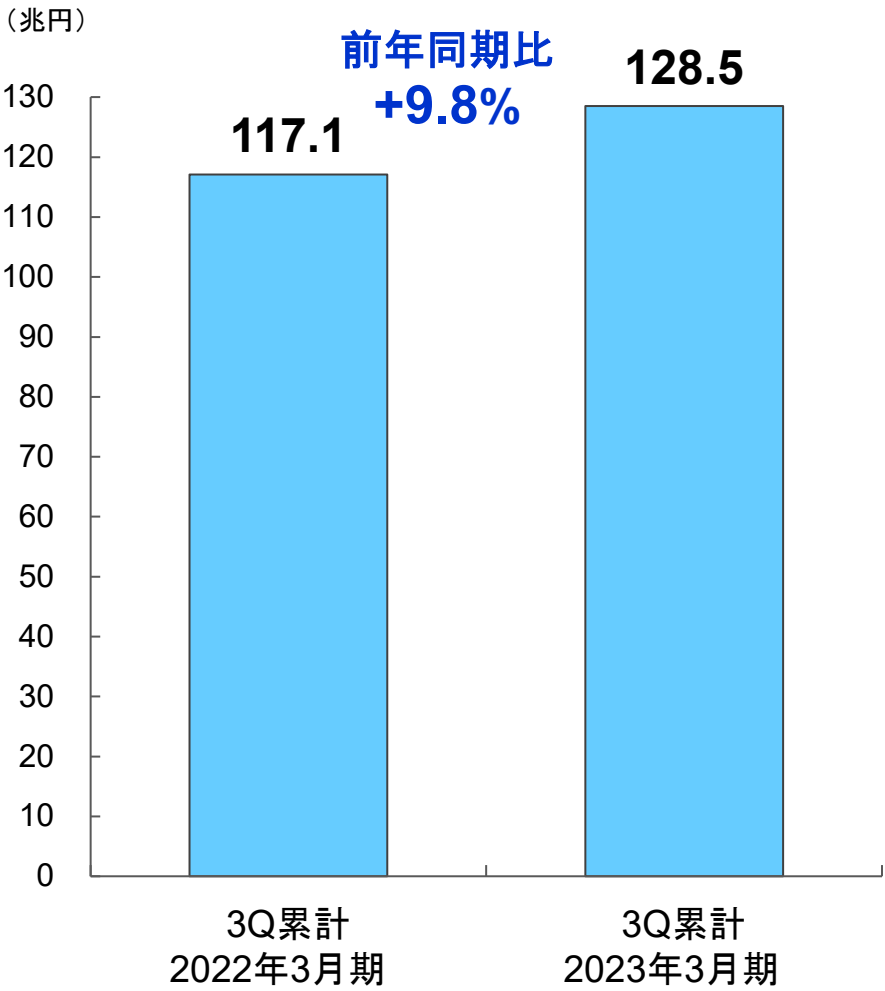


※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券及びETF、REITを含む

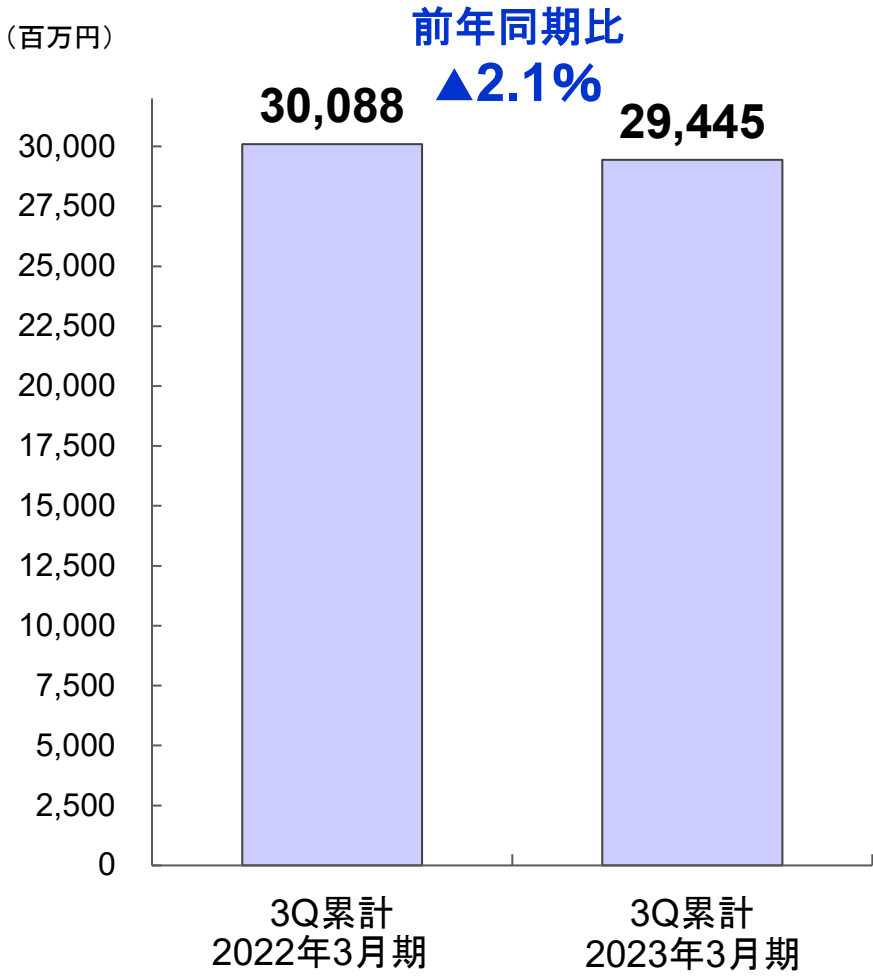
出所：東証開示資料より当社作成

委託売買代金は堅調に増加したものの ネオ証券化の段階的实施により委託手数料収入は減少

国内株式委託売買代金

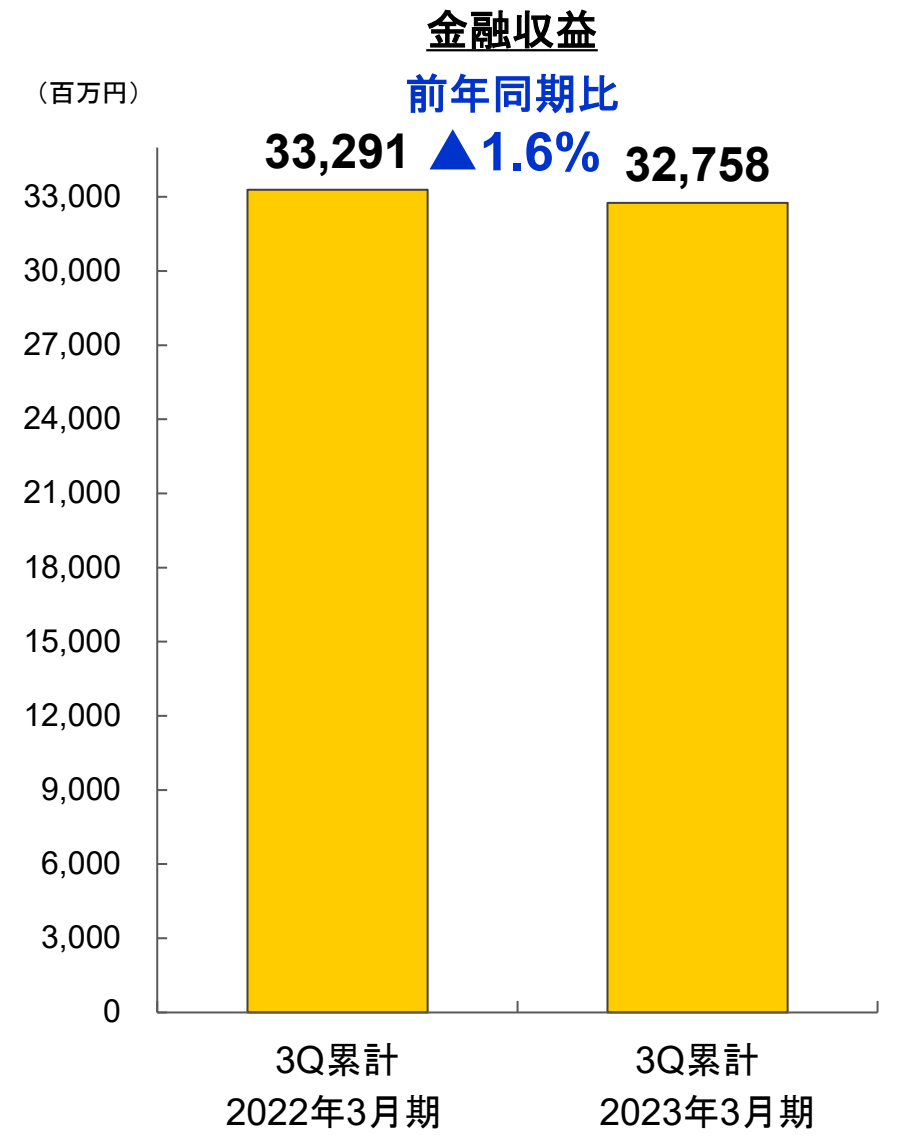
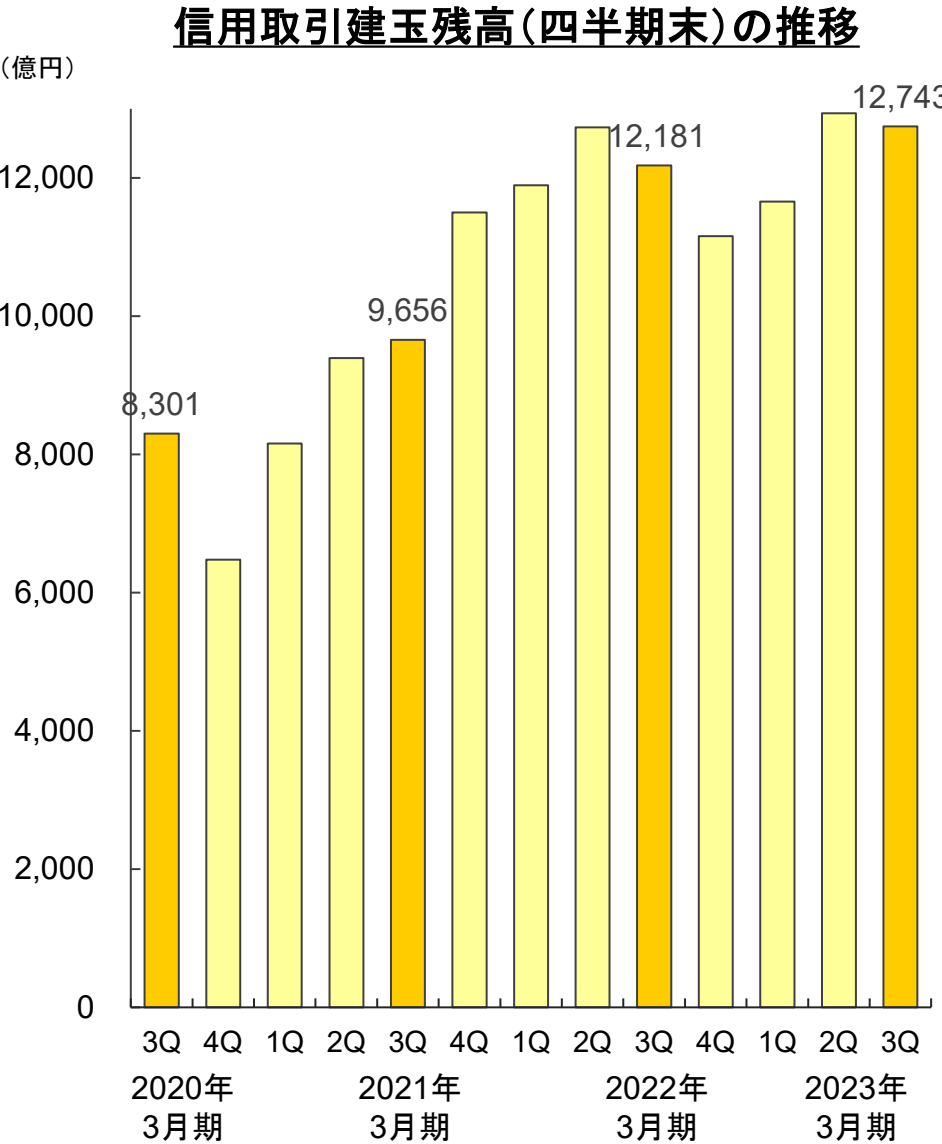


委託手数料 ※



※ 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む

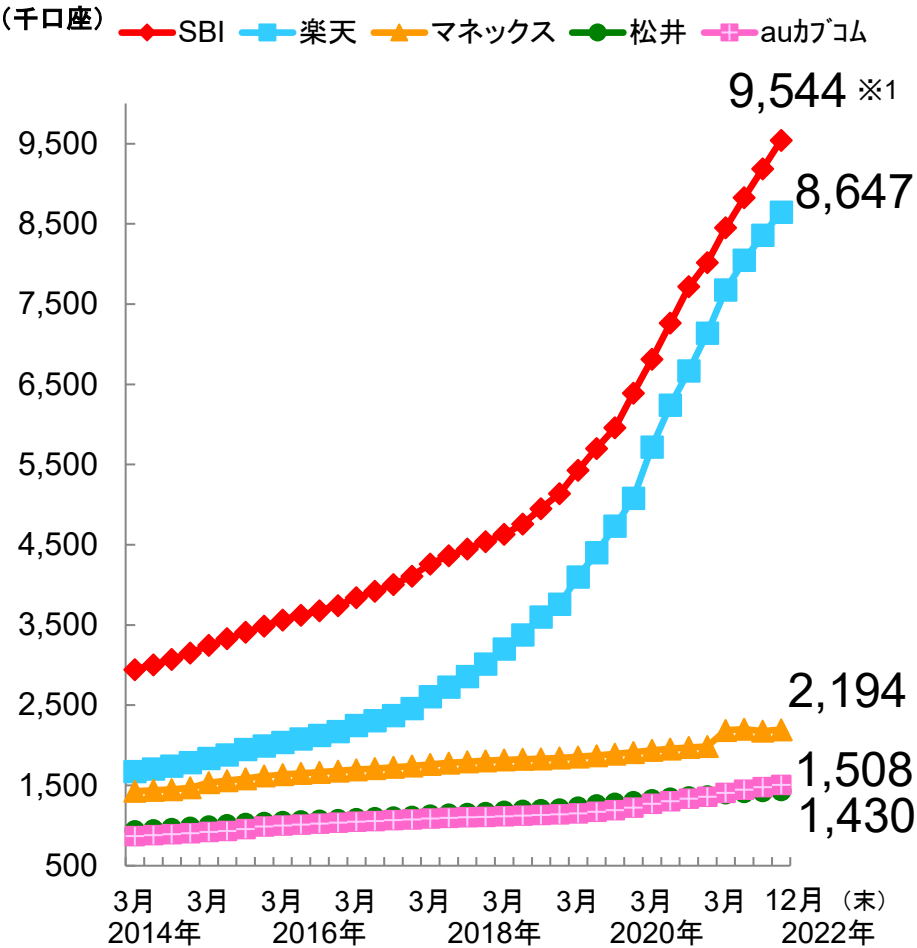
SBI証券における信用取引建玉残高と 金融収益は引続き高い水準を維持



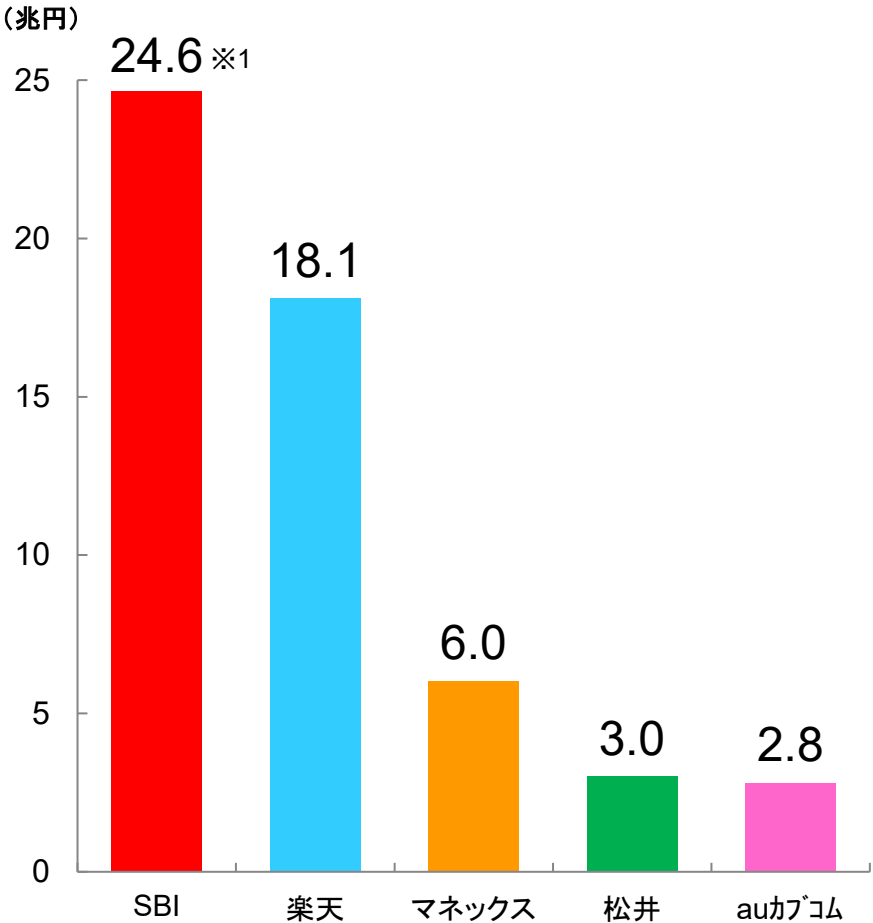
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

<口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2014年月末～2022年12月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2022年12月末)

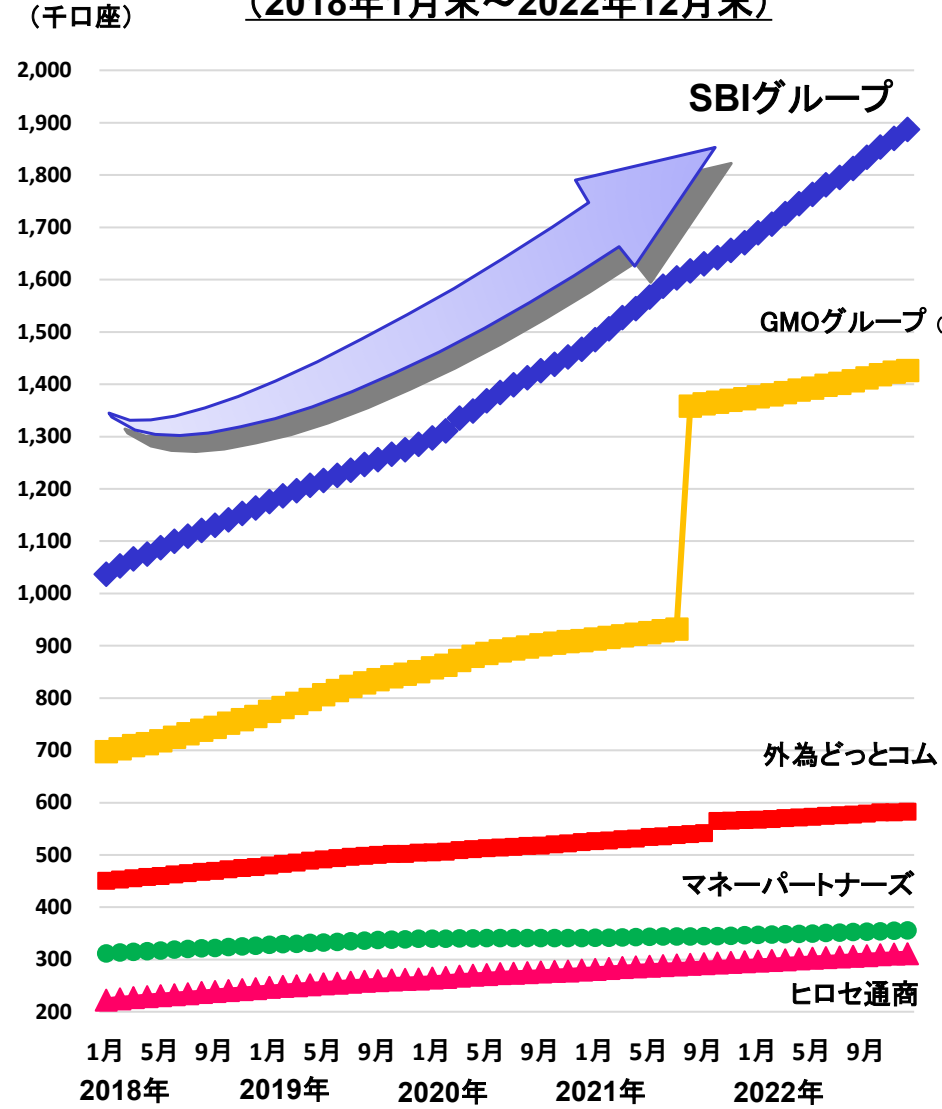


※1 SBIの口座数、預り資産には2019年6月末以降SBIネオモバイル証券の値を、
2020年10月以降SBIネオトレード証券の値を、2021年9月からはFOLIOの値を含む

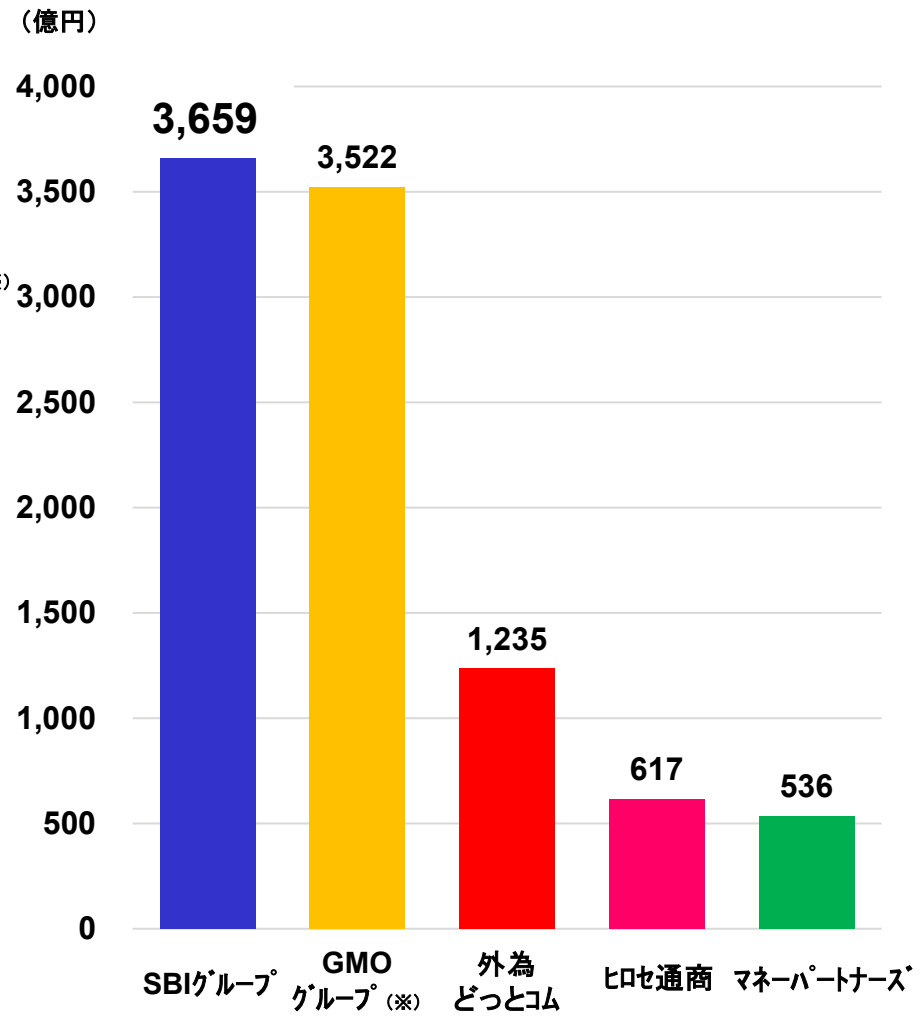
出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

国内FX取引においてSBIグループ（SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行、SBIネオモバイル証券の4社合計）はトップレベルの口座数と預り証拠金残高を誇る

FX企業5社における口座数の推移
(2018年1月末～2022年12月末)



FX企業における預り証拠金残高ランキング
(2022年12月末)



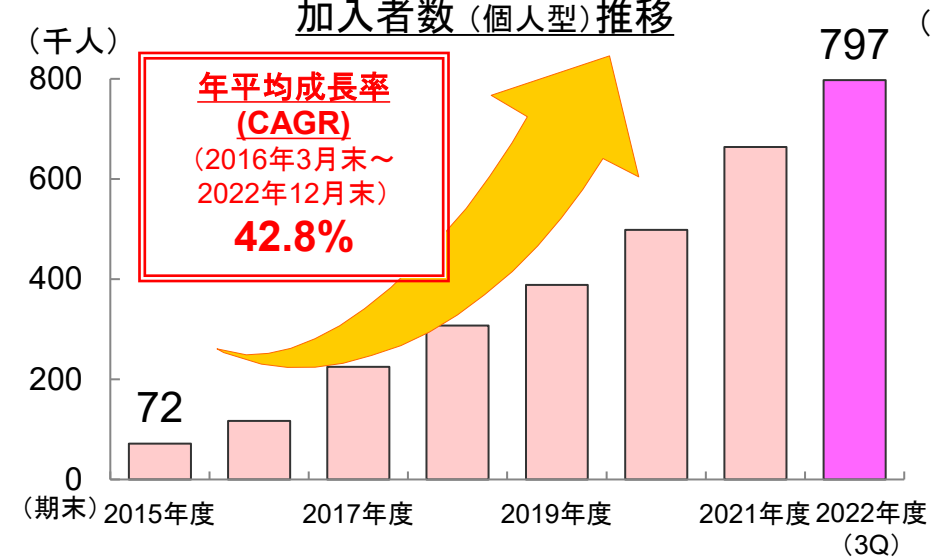
※ GMOクリック証券、FXプライム byGMO、外貨ex byGMO (IB:YJFX!) : 2021年9月にGMOグループ入り)の数値を合算して「GMOグループ」として記載
出所: 各社ウェブサイトおよび公表資料より当社にて集計

iDeCoについてもSBIベネフィット・システムズは 早期から取り組み、順調に加入者数を拡大

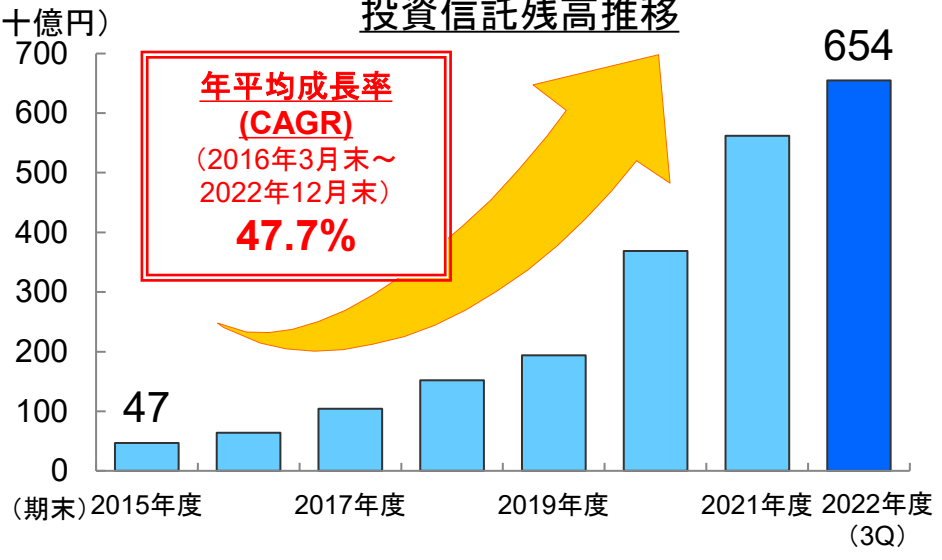
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度
変更に伴う市場拡大が見込まれる前から個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から*iDeCoの
運営管理手数料を完全無料化*
- iDeCoの資料請求件数も高い水準で推移

SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型)推移



SBI証券を通じた401k(個人型)
投資信託残高推移



ストラクチャードファイナンスの営業資産残高推移

(2021年3月末～2022年12月末)

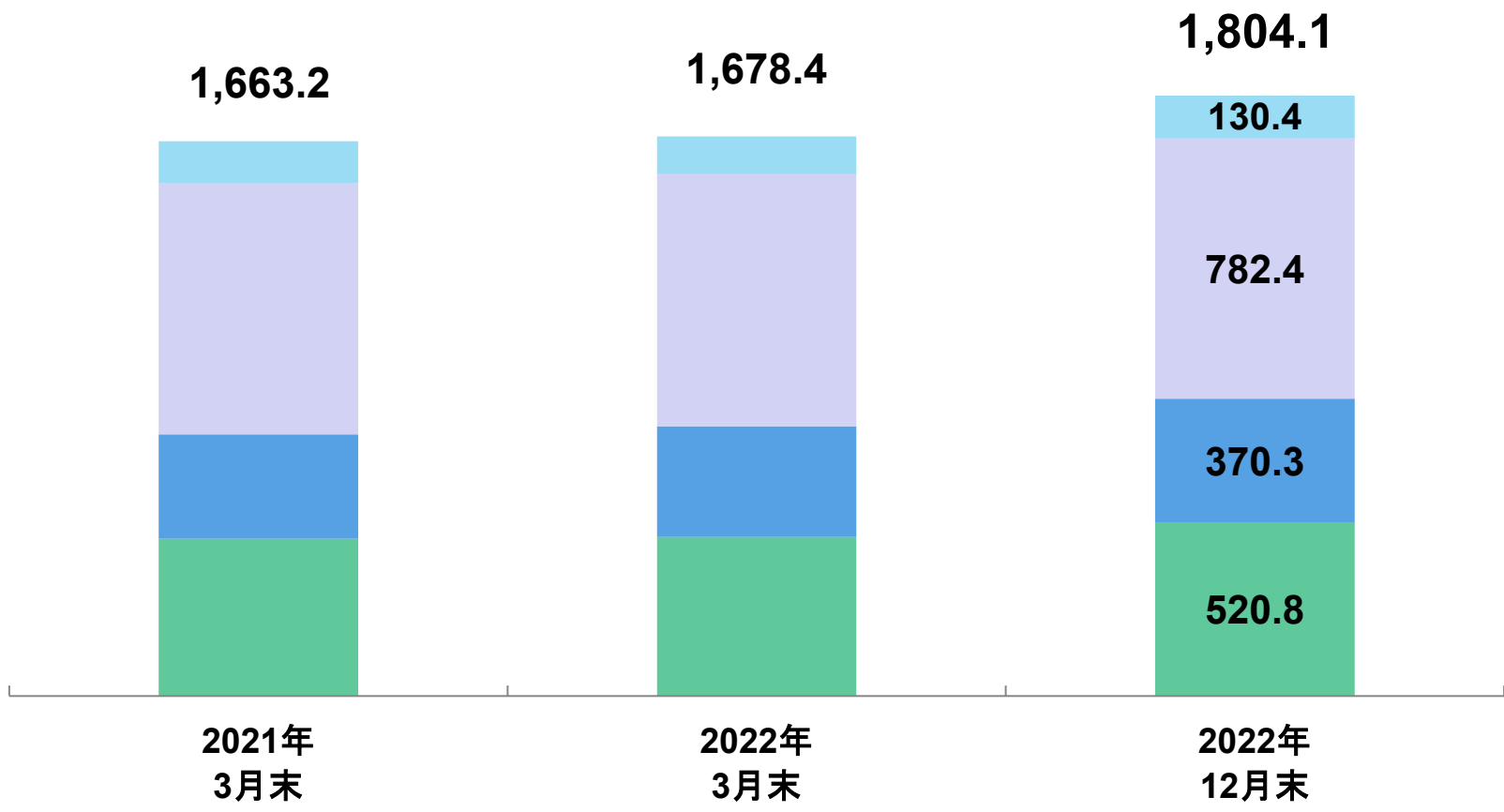
ヘルスケアファイナンス

不動産ファイナンス

スペシャルティファイナンス

プロジェクトファイナンス

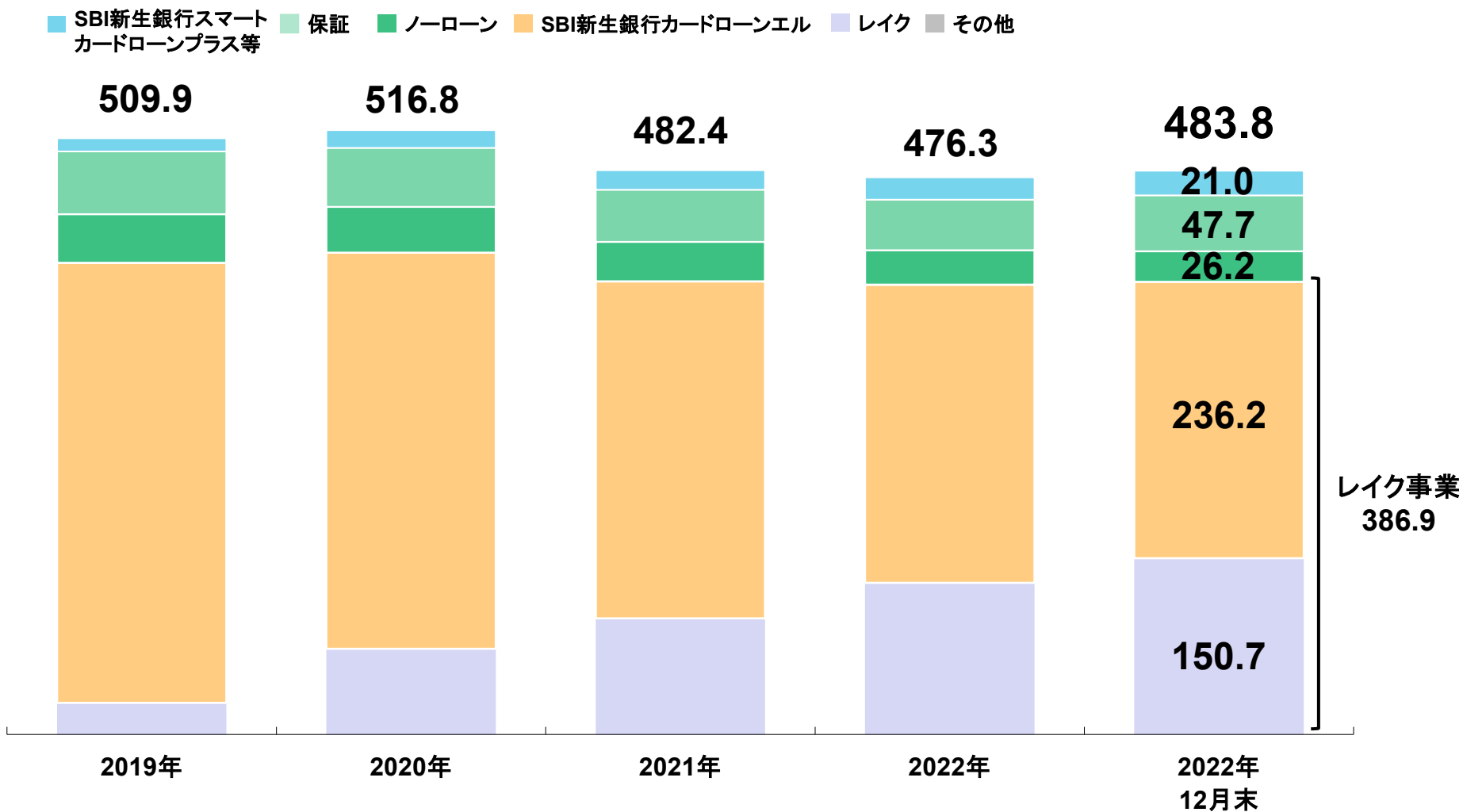
(単位:10億円)



新生フィナンシャルの貸出残高推移

～予兆管理を徹底しつつ、質を重視した成長に注力～

(単位:10億円)



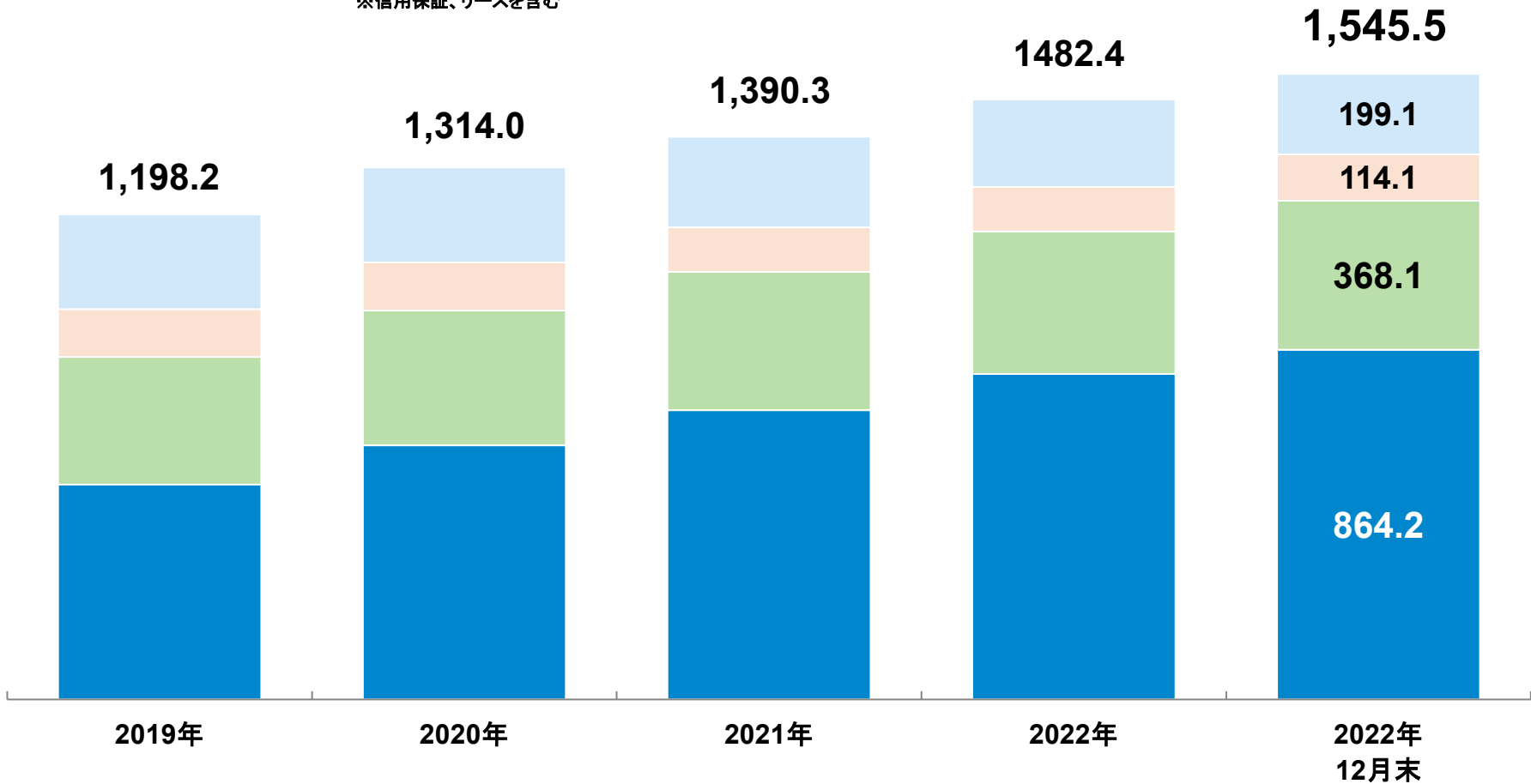
※いずれも3月末時点の数値

アプラス社の貸出残高推移(2019年3月末～2022年12月末)

～ショッピングクレジット事業は堅調な成長を継続～

住関連ローン等 オートクレジット(※)
クレジットカード その他ショッピングクレジット(※)
※信用保証、リースを含む

(単位:10億円)



※いずれも3月末時点の数値

当社グループの運用資産残高の状況(2022年12月末時点)

プライベートエクイティ等 6,911億円 (注1) (現預金及び未払込額(注2)2,485億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,650
フィンテックサービス	1,122
デジタルアセット・ブロックチェーン	782
金融	636
バイオ・ヘルス・医療	415
環境・エネルギー関連	85
機械・自動車	139
サービス	432
小売り・外食	10
素材・化学関連	102
建設・不動産	10
その他	39
外部および非連結ファンドへの出資持分	454
合計	5,876

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,405
中国	70
韓国	72
東南アジア	770
インド	75
米国	1,061
欧州	626
その他	797
合計	5,876

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	243
その他(海外JVファンド等)	792
合計	1,035

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低い(注2)ため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2022年12月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

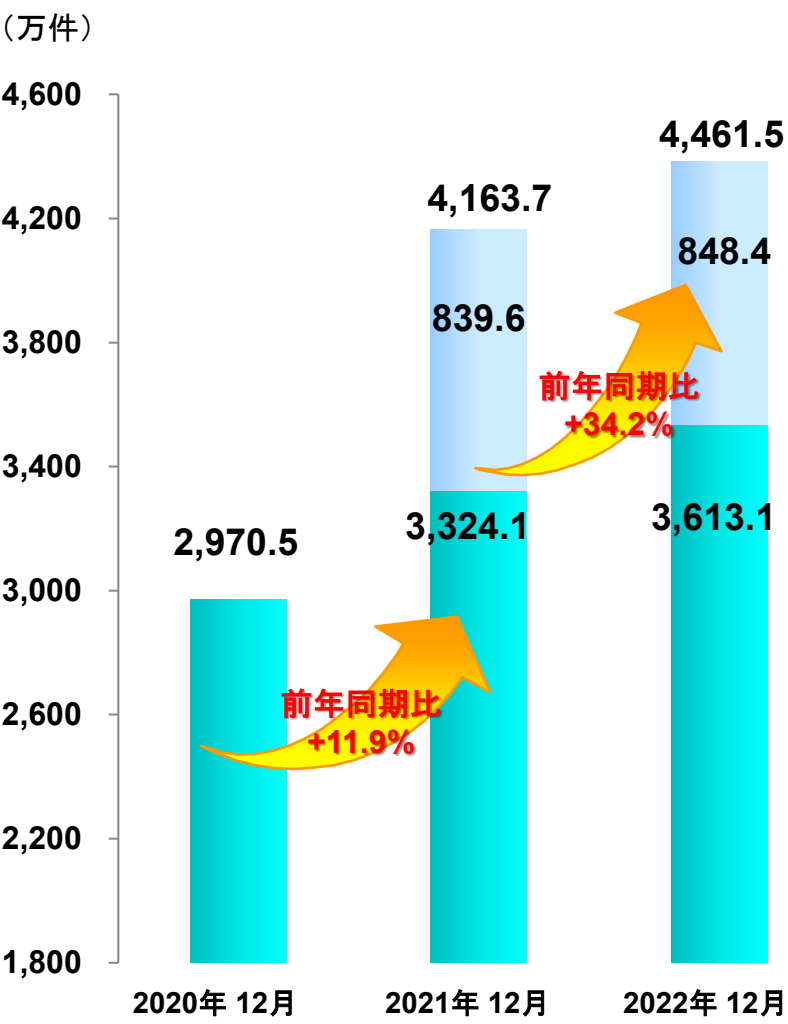
グループ会社数推移

	2022年3月末	2022年12月末
連結子会社(社)	442	505
連結組合(組合)	51	58
連結子会社 合計(社)	493	563
持分法適用(社)	62	60
グループ会社 合計(社)	555	623

連結従業員数推移

	2022年3月末	2022年12月末
合計(人)	17,496	18,751

SBIグループは約4,500万件の顧客基盤を有する



顧客基盤の内訳(2022年12月末) ※1,2

(単位: 万)

SBI証券、 SBIネオモバイル証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	954.4
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,069.1
イー・ローン	(保有顧客数)	328.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95.0
モーニングスター	(利用者数) ※3	130.5
住信SBIネット銀行	(口座数)	591.0
SBI損保	(保有契約件数)	118.3
SBI生命	(保有契約件数) ※4	36.9
その他(SBI VCTトレード等) ※5		289.1
SBI新生銀行グループ ※6		
SBI新生銀行	(口座数)	308.8
レイク事業	(顧客数)	83.1
アプラス	(有効カード会員数)	428.0
昭和リース	(契約件数)	28.6
合計	—	4,461.5

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含めております。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除しております。

※6 2022年度よりSBI 新生銀行グループの顧客基盤項目を変更しております。

<https://www.sbigroup.co.jp>